

平成26年9月調査

男女共同参画に関する県民意識調査 報 告 書

平成27年3月

山 口 県

目 次

I 調査の概要

1 調査の目的	1
2 実施主体	1
3 協力機関	1
4 調査設計	1
5 調査内容	1
6 本報告書を読む際の注意	1
7 回答者の属性	2

II 調査結果

i 調査結果のまとめ	7
ii 調査結果の概要	9
1 男女の地位の平等感について	9
(1) 各分野における男女の地位の平等感	9
ア 家庭生活の中で	12
イ 就職の機会や職場の中で	14
ウ 学校教育の中で	16
エ 地域活動の中で	18
オ 政治経済活動の中で	20
カ 法律や制度の面で	22
キ 社会通念・慣習・しきたりなどで	24
ク 社会全体として	26
(2) 男女があらゆる分野でもっと平等になるために重要なこと	28
2 男女の生き方について	30
(1) 「男は仕事、女は家庭」という考え方について	30
3 女性の活躍について	34
(1) 社会の中で意思決定の場に女性の参画が少ない理由	34
(2) 女性が活躍できる仕事・職場環境にするために必要なこと	35
(3) 女性の活躍が進むために家族や社会等で必要なこと	36
(4) 女性をもっと増やすべき分野	37
4 女性と仕事について	40
(1) 女性が職業を持つことについて	40

(2) 今後の就業意向	42
5 仕事と家庭・地域活動の両立について	46
(1) 仕事と、家庭生活や地域活動への望ましい係わり方	46
(2) 現在の家庭生活や地域活動への係わり方	48
(3) 男性が家事、子育て、介護、地域活動へ参加するために必要なこと	50
6 男女共同参画に関する用語について	54
7 男女共同参画社会の形成に当たっての行政に対する要望	56

I 調査の概要

1 調査の目的

男女共同参画に関する県民意識を総合的に把握し、「山口県男女共同参画基本計画」の改定に活用するなど、今後の施策推進のための基礎資料とする。

2 実施主体

山口県

3 協力機関

県内各市町

4 調査設計

- (1) 調査対象 山口県内居住の満 20 歳以上の男女各 1,500 人 計 3,000 人
- (2) 抽出方法 住民基本台帳に基づく無作為抽出
(市町別、年齢別人口比による割当)
- (3) 調査時期 平成 26 年 9 月 8 日(月)～9 月 26 日(金)
- (4) 調査方法 郵送法
- (5) 回収数(率)

計	1,588 (52.9%)
男性	706 (47.1%)
女性	838 (55.9%)
不明	44

5 調査内容

- (1) 回答者の属性
(性別、年齢、住まい、未既婚、職業、子どもの有無、一番下の子どもの年齢、世帯構成)
- (2) 男女の地位の平等感
- (3) 男女の生き方
- (4) 女性の活躍
- (5) 女性と仕事
- (6) 仕事と家庭・地域活動等の両立
- (7) 男女共同参画に関する用語の周知度
- (8) 行政への要望

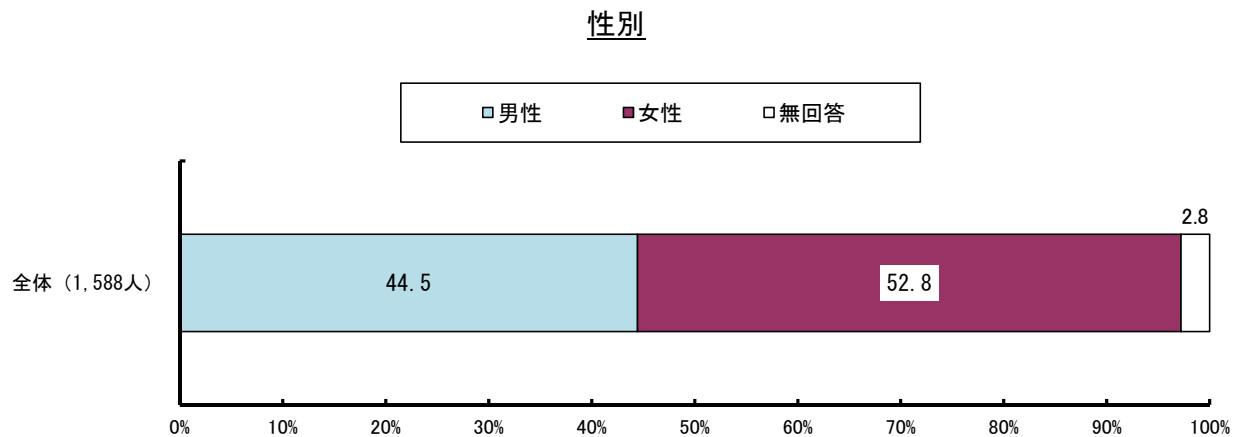
6 本報告書を読む際の注意

- (1) 結果数値(%)は、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出しているため、内訳の合計が計に一致しない場合がある。
- (2) 1 人の対象者に 2 つ以上の回答を認めた設問では、内訳の合計が 100%を超える場合がある。

7 回答者の属性

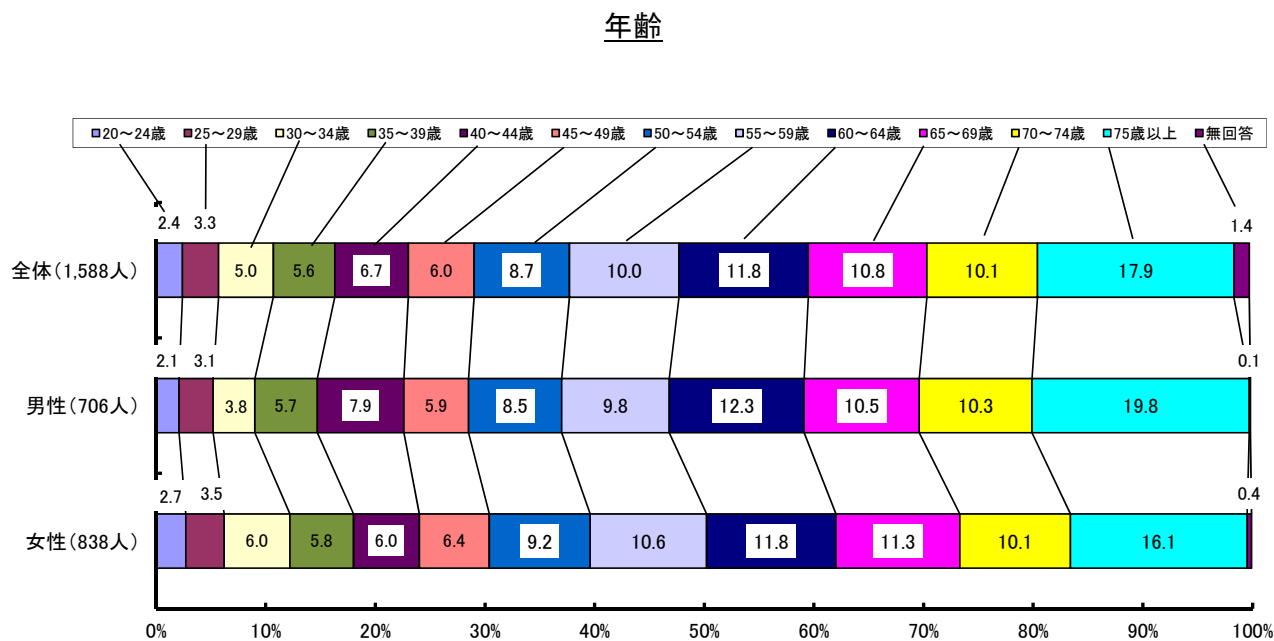
(1) 性別

F 1 あなたの性別は (○はひとつだけ)



(2) 年齢

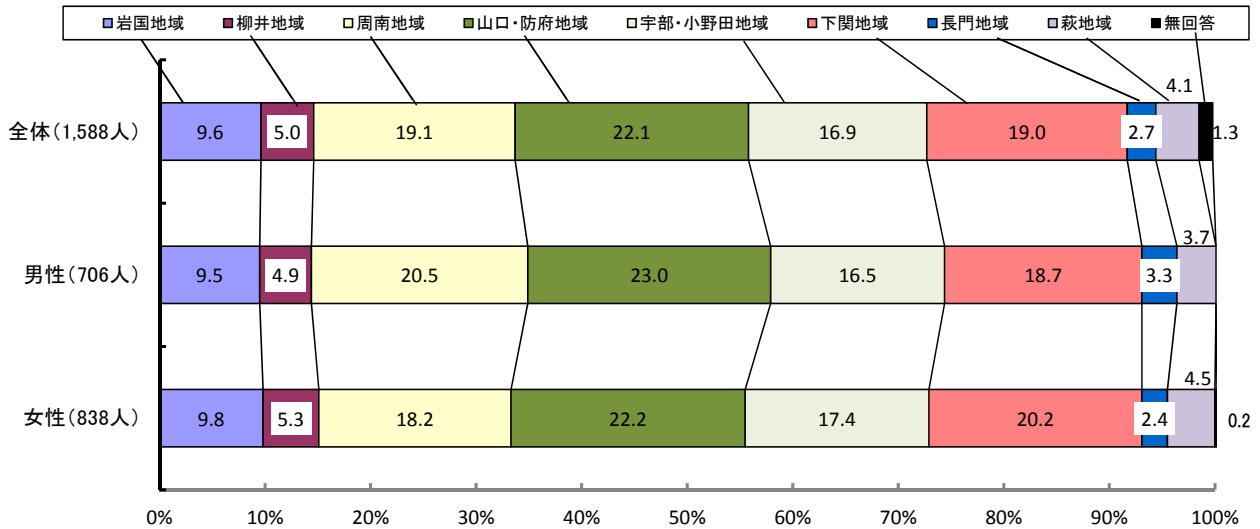
F 2 あなたの年齢はおいくつですか。 (○はひとつだけ)



(3) 住まい

F3 あなたは、お住まいは (〇はひとつだけ)

住まい

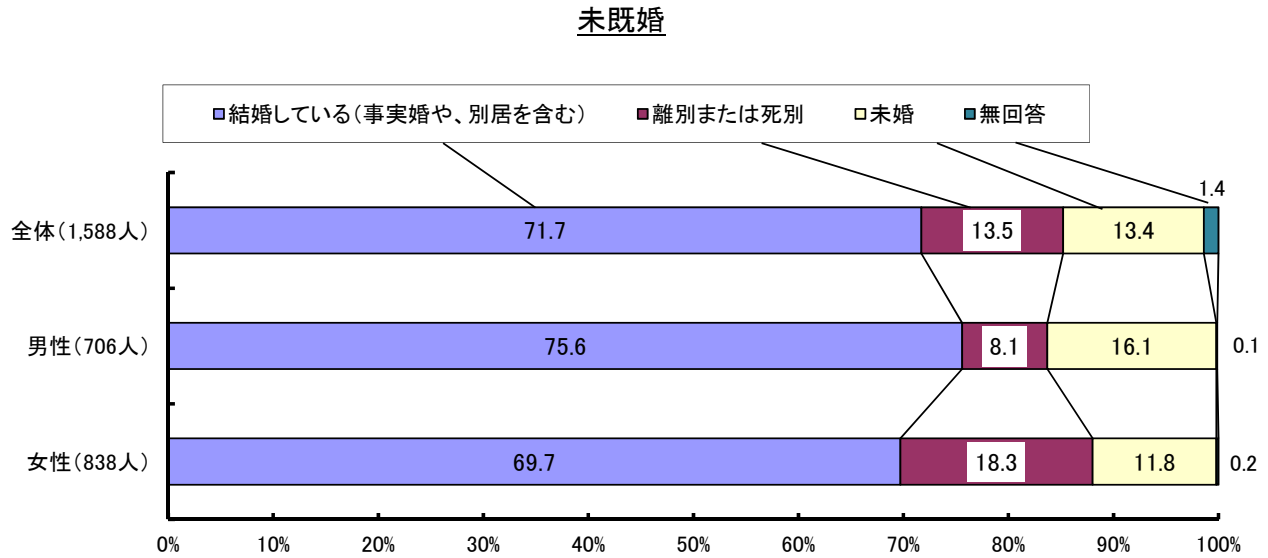


※ 県内の市町を単位として、次の8地域に分類している。

地 域	該 当 市 町
岩国地域	岩国市、和木町
柳井地域	柳井市、周防大島町、上関町、平生町
周南地域	下松市、光市、周南市、田布施町
山口・防府地域	山口市、防府市
宇部・小野田地域	宇部市、美祢市、山陽小野田市
下関地域	下関市
長門地域	長門市
萩地域	萩市、阿武町

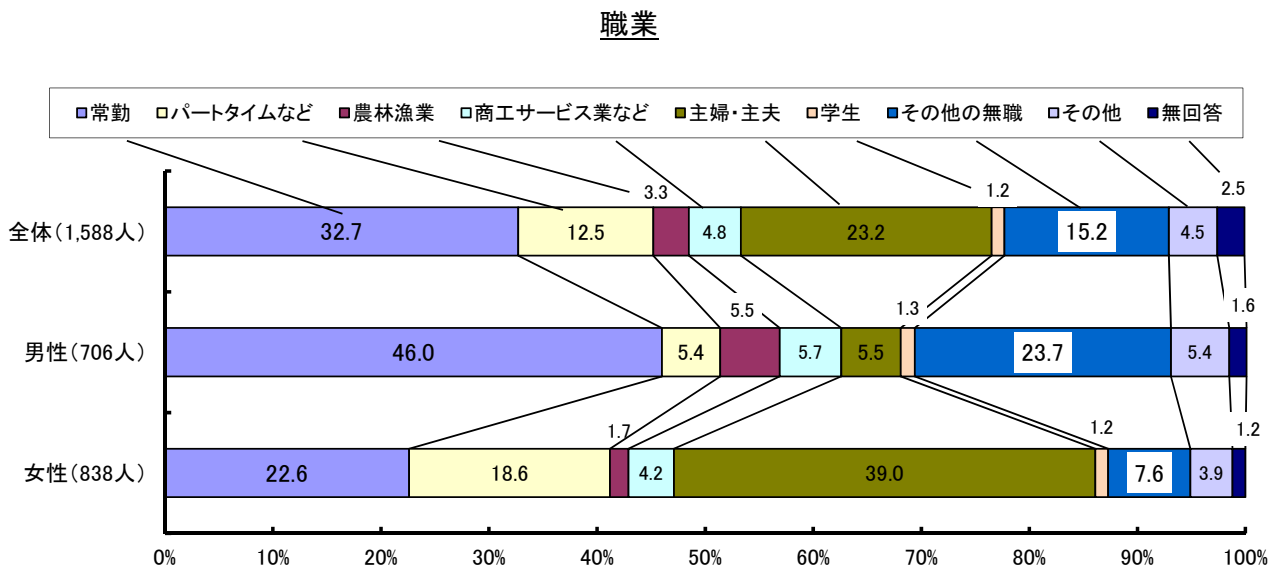
(4) 未既婚

F 4 あなたは、結婚していますか。(〇はひとつだけ)



(5) 職業

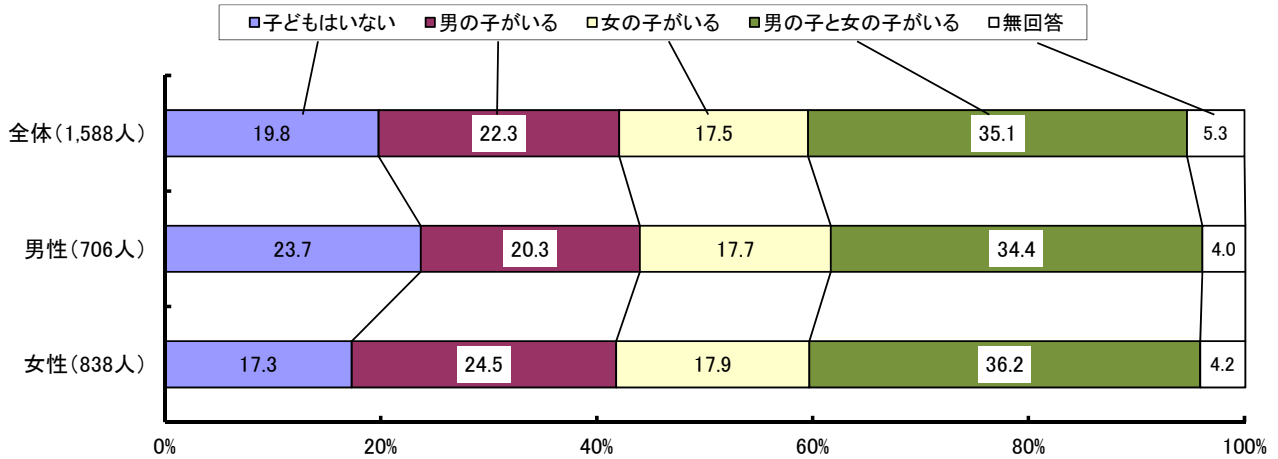
F 5 あなたのお仕事を教えてください。
2つ以上仕事をおもちの方は、主なものを1から8の中でひとつお答えください。



(6) 子どもの有無

F 6 あなたにはお子さんがおられますか。(別居、独立したお子さんも含む)

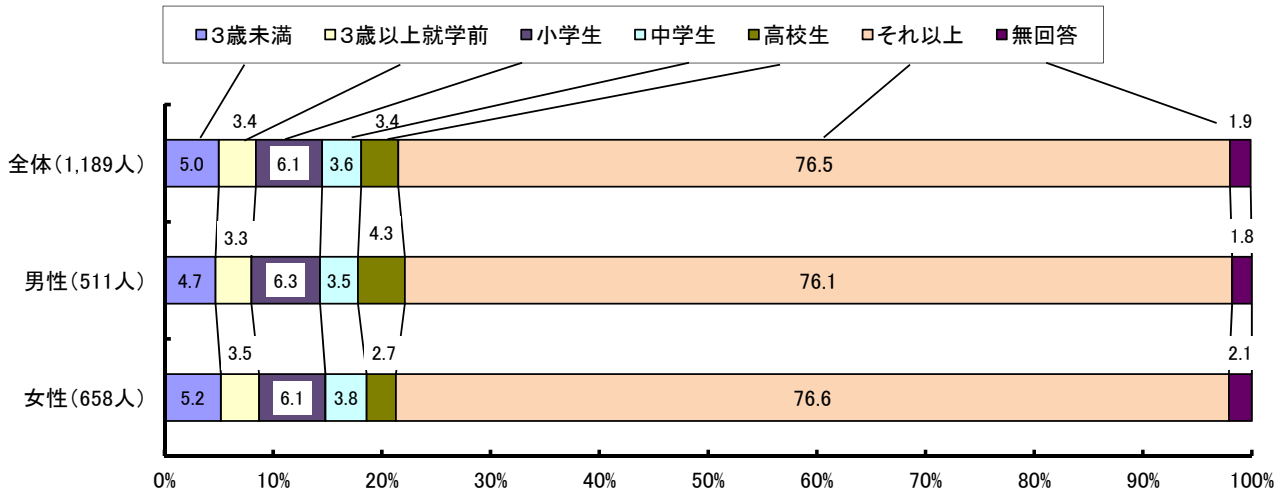
子どもの有無



(7) 一番下の子どもの年齢

F 7 一番下のお子さんは何歳ですか。

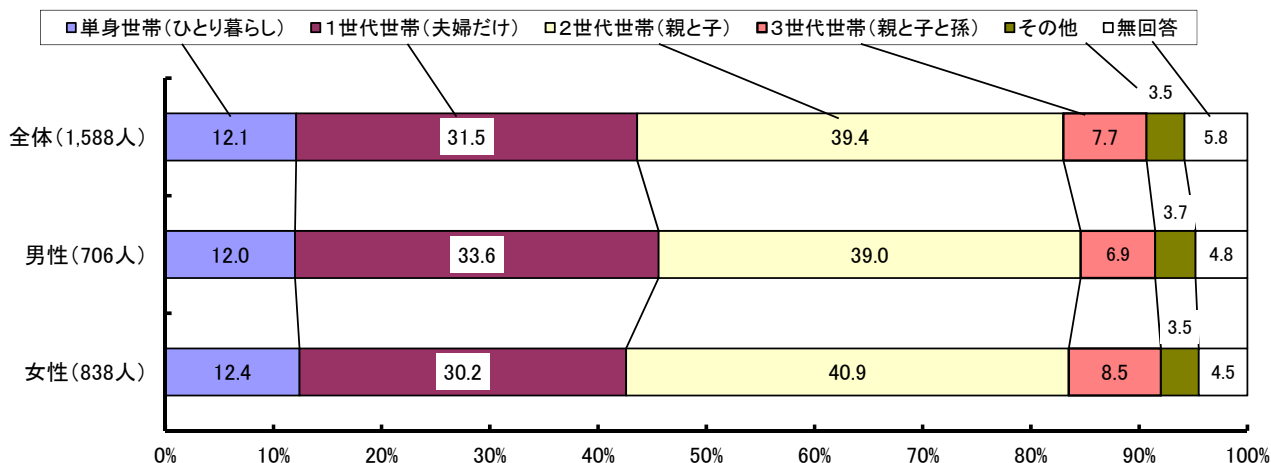
一番下の子どもの年齢



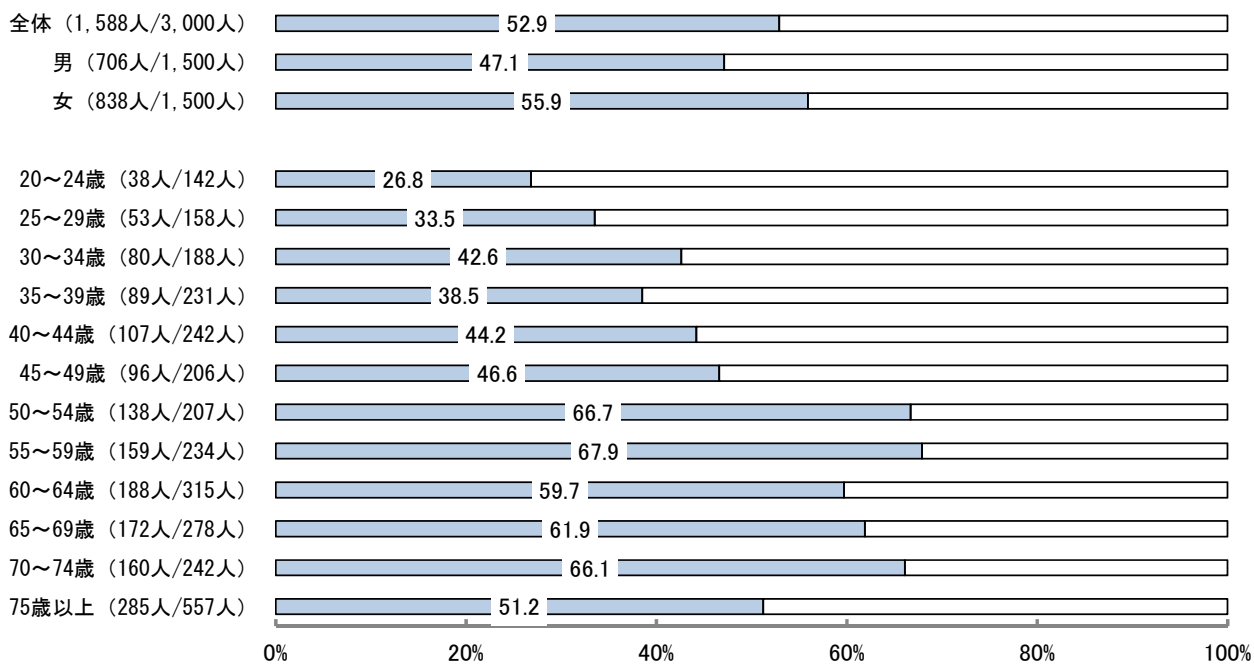
(8) 世帯構成

F 8 あなたの世帯構成はどれですか。

世帯構成



【参考：性別・年齢別回収率の状況】



II 調査結果

i 調査結果のまとめ

- **男女の地位の平等感：多くの分野において平等感が低下** (II - ii 調査結果の概要 1 参照)
 - ・各分野で男女の地位は平等になっていると思うかと聞いたところ、「平等」と答えた者の割合は「家庭生活の中で」、「社会通念・慣習・しきたりなどで」の分野で、前回(H21)より上昇。その他の分野は低下。
 - ・各分野において「男性の方が優遇されている」とする者は女性の方が男性より高く、「平等」とする者は男性の方が女性より高い。
 - ・あらゆる分野でもっと平等になるために何が重要か聞いたところ、「女性を取りまく様々な偏見や、固定的な社会通念・慣習・しきたりを改めること」(48.2%)、「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること」(44.6%)、「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に力の向上を図ること」(41.8%)の順となっている。

- **「男は仕事、女は家庭」という考え方：反対が賛成を上回る**

(II - ii 調査結果の概要 2 参照)

- ・「男は仕事、女は家庭」という考え方について聞いたところ、「反対」とする者は36.2%、「賛成」は34.2%となっている。
- ・性別にみると、「賛成」とする者は男性で、「反対」は女性で、それぞれ高くなっている。
- ・賛成の理由は「女性が働きに出ると、子育て・家事・介護にさしつかえるから」(48.0%)、「男性は仕事、女性は家事や育児に向いているから」(45.6%)の順となっている。
- ・反対の理由は「仕事は女性にとっても自己実現(生きがい、能力の発揮)の場であるから」(58.8%)、「女性がそう望むのであれば反対する理由がないから」(42.4%)の順となっている。

- **社会の中で意思決定の場に女性の参画が少ない理由：「男性優位の組織運営」が1位**

(II - ii 調査結果の概要 3 (1)(2)(3)参照)

- ・女性の参画が少ない理由を聞いたところ、「男性優位の組織運営」(46.2%)、「女性の参画を積極的に進めよう意識している人が少ない」(32.4%)、「女性の活動を支援する仕組みの不足」(32.2%)の順となっている。
- ・女性が活躍できる仕事・職場環境に必要なことは「育児・介護との両立について職場の支援制度が整っていること」(68.6%)、「職場の上司・同僚が、女性が働くことに理解があること」(52.5%)の順となっている。
- ・女性が活躍するために家族や社会等において必要なことは「夫の積極的な家事・育児・介護への参加」(65.2%)、「保育施設等の育児サービスの充実」(61.3%)の順となっている。

- **女性を増やすべき分野：「企業の女性管理職、女性社員」が1位**

(II - ii 調査結果の概要 3 (4)参照)

- ・女性を増やすべき分野は「企業の女性管理職、女性職員」(45.1%)、「国、県や市町村議会の議員」(40.6%)の順となっている。

○ **女性と仕事：「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」が1位** (Ⅱ－ⅱ 調査結果の概要4参照)

- ・女性が職業をもつことについて聞いたところ、「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」とする者は36.8%、「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」は36.5%となっている。
- ・未就業女性の就業意向について、「就業したい」とする者ではパートタイムなどでの就業形態を希望する割合が多い。
- ・パートタイムなどでの就業を希望する理由は「生活の向上のための収入を得たいから」(51.9%)、「都合の良い時間に働けるから」(48.1%)となっている。
- ・常勤での就業を希望する理由は「収入を得る必要があるから」(75.9%)、「自分の持っている知識や技能を生かしたいから」(51.7%)となっている。

○ **仕事と家庭生活・地域活動：男女とも望ましい位置づけ・現状ともに「両立」が最も高い**

(Ⅱ－ⅱ 調査結果の概要5参照)

- ・仕事と家庭生活・地域活動を「両立」とする者は望ましい係わり方で51.2%、現状で27.8%となっている。
- ・男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためには「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」(63.4%)、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」(46.8%)の順となっている。

○ **用語の周知度：「ワーク・ライフ・バランス」、「ポジティブ・アクション」の周知度は上昇しているが、他の用語と比べて低い。** (Ⅱ－ⅱ 調査結果の概要6参照)

- ・「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」(25.9%)、「ポジティブ・アクション（職場での男女差別の改善への自主的な取り組み）」(10.7%)の周知度は増加。
- ・「配偶者暴力(DV[ドメスティック・バイオレンス])」(77.2%)、「男女雇用機会均等法」(76.7%)、「男女共同参画社会」(63.6%)、「育児・介護休業法」(62.3%)は低下。

○ **行政への要望**

(Ⅱ－ⅱ 調査結果の概要7参照)

- ・「男女共同参画社会」を形成していくために行政への要望を聞いたところ、「保育所、学童保育などの施設・サービスを整備すること」(56.2%)、「介護施設、サービスを整備すること」(47.7%)、「男女平等、相互理解・協力についての普及・啓発を進めること」(39.7%)の順となっている。

ii 調査結果の概要

1 男女の地位の平等感について

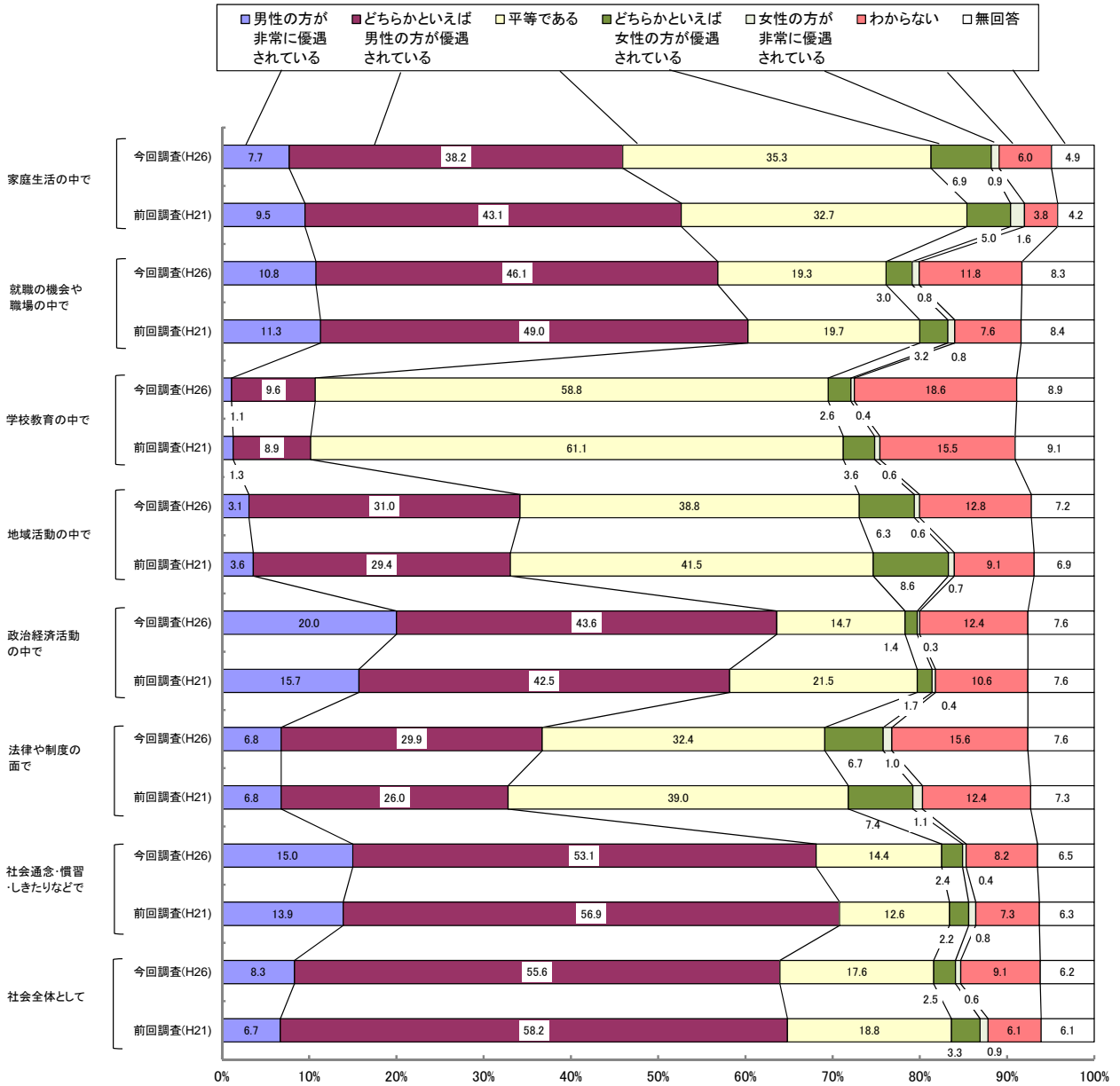
(1) 各分野における男女の地位の平等感

問1 あなたは、次のような各分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。
(それぞれについて○は1つだけ)

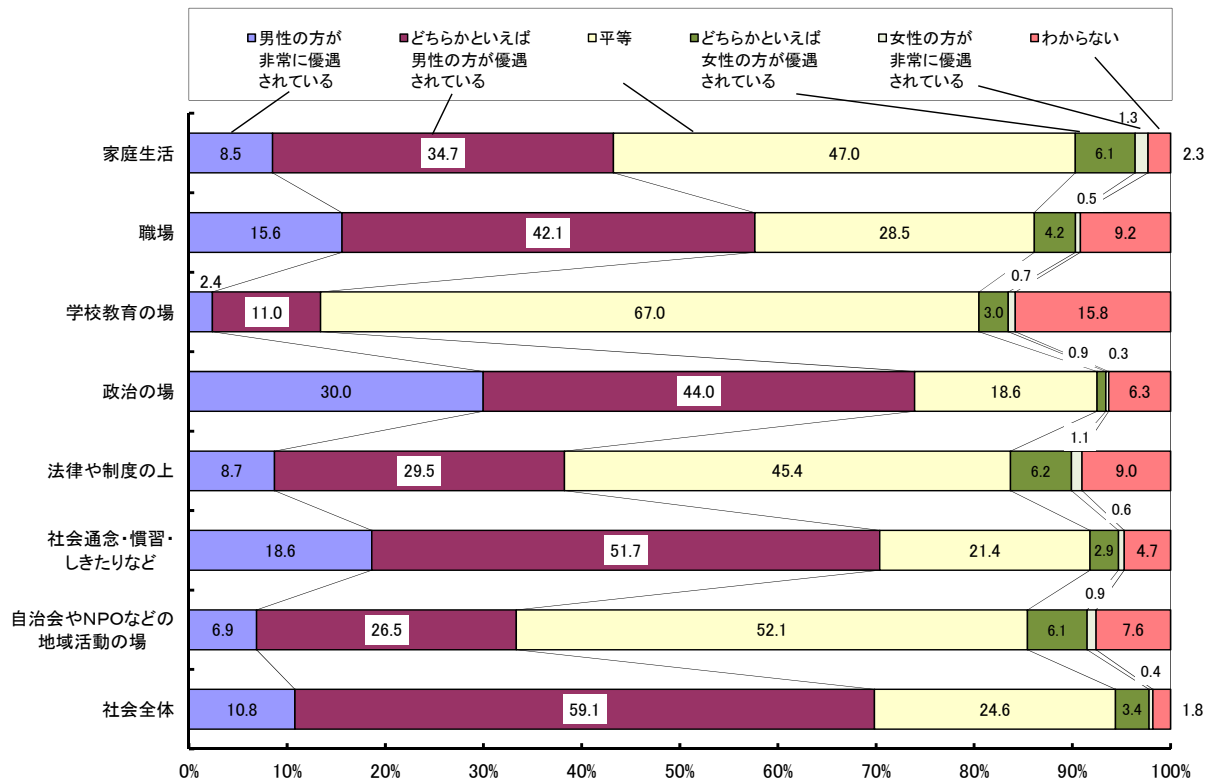
それぞれの分野で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「平等」とする者は「家庭生活の中で」35.3%、「就職の機会や職場の中で」19.3%、「学校教育の場で」58.8%、「地域活動の中で」38.8%、「政治経済活動の中で」14.7%、「法律や制度の面で」32.4%、「社会通念・慣習・しきたりなどで」14.4%、「社会全体として」17.6%となっている。

前回(H21)の調査結果と比較してみると、「平等」とする者は「家庭生活の中で」(32.7%→35.3%)、「社会通念・慣習・しきたりなどで」(12.6%→14.4%)の分野で上昇しているが、それ以外の分野では低下している。

各分野における男女の地位の平等感



各分野における男女の地位の平等感 内閣府調査 (H24)



ア 家庭生活の中で

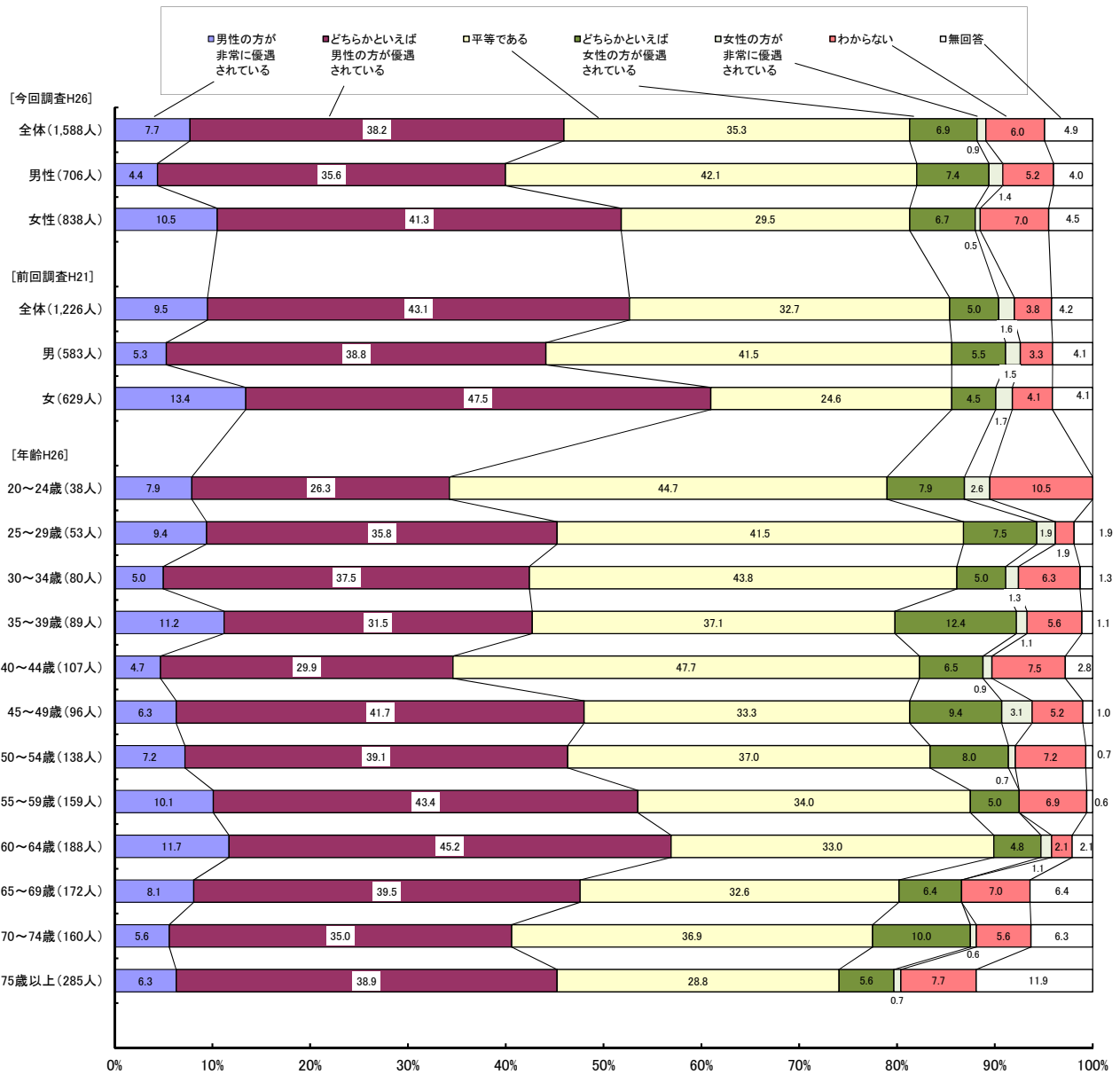
家庭生活の場で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする者が 45.9%（「男性の方が非常に優遇されている」7.7%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」38.2%）、「平等」が 35.3%、「女性の方が優遇されている」が 7.8%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」6.9%+「女性の方が非常に優遇されている」0.9%）となっている。

性別にみると、「男性の方が優遇されている」は女性が男性より高くなっており、「平等」は男性が女性より高くなっている。

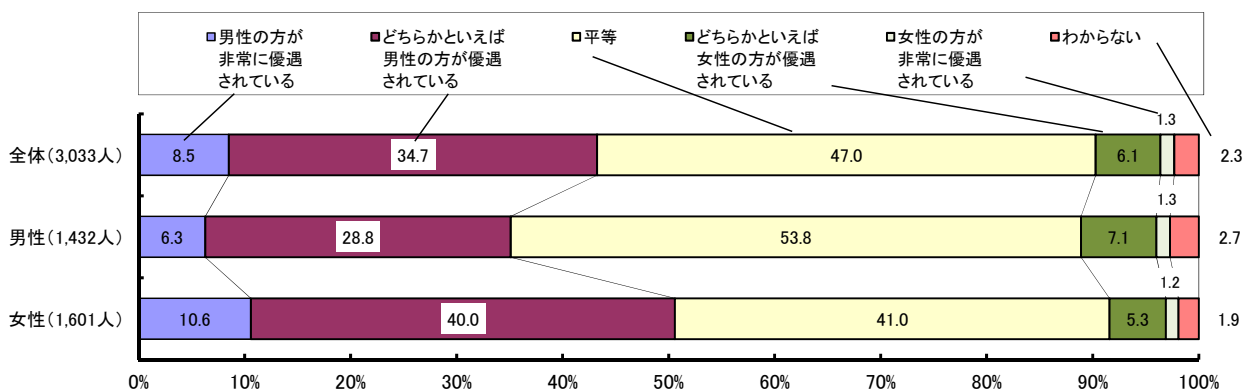
年齢別にみると、「平等」とする者は 20～24 歳、40～44 歳で高くなっている。

前回(H21)の調査結果と比較してみると、「男性の方が優遇されている」（52.6%→45.9%）は低下し、「平等」（32.7%→35.3%）は上昇している。

家庭生活の中での男女の地位の平等感



家庭生活における男女の地位の平等感 内閣府調査 (H24)



イ 就職の機会や職場の中で

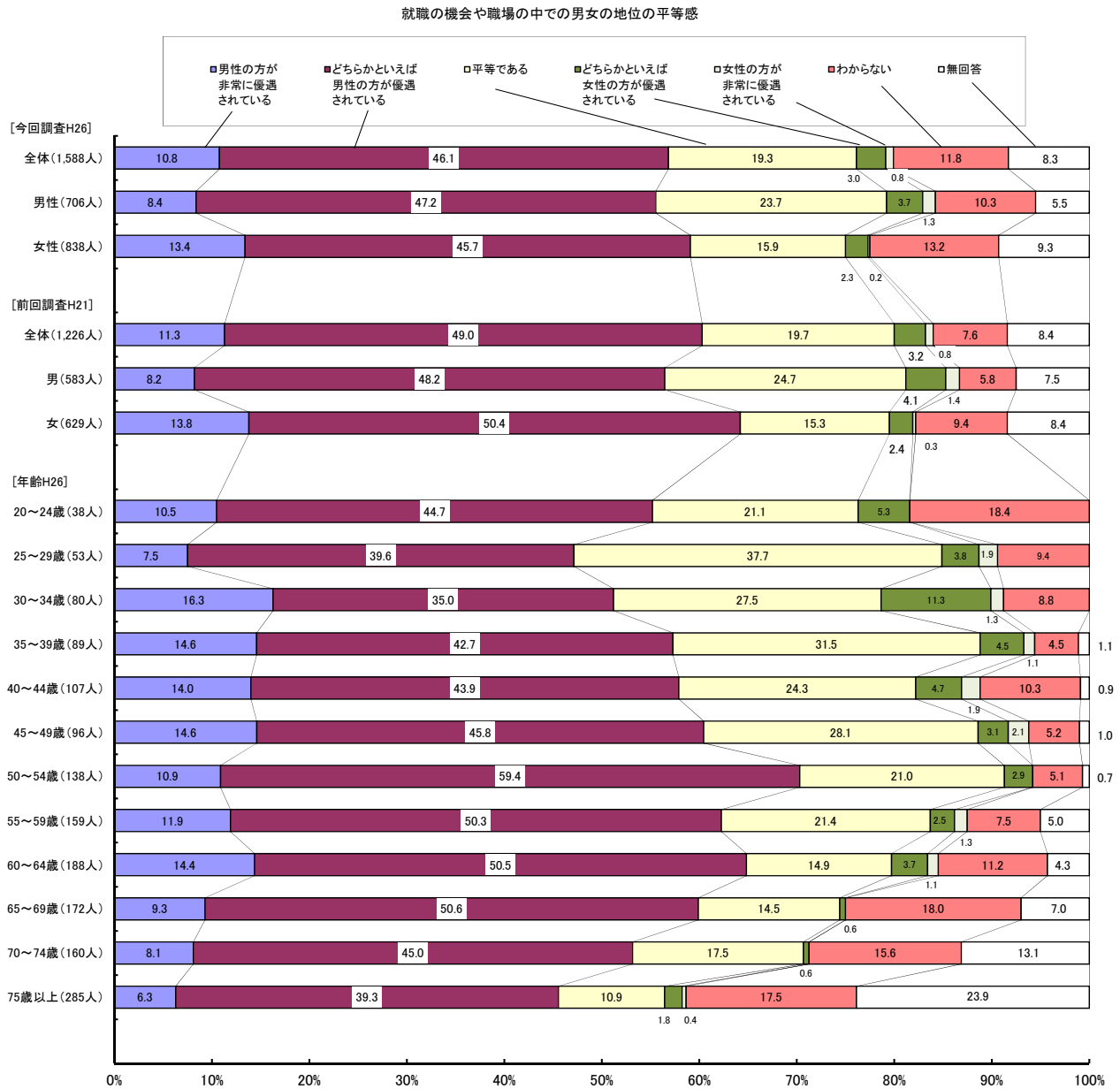
就職の機会や職場の中で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする者が 56.9%（「男性の方が非常に優遇されている」10.8%＋「どちらかといえば男性の方が優遇されている」46.1%）、「平等」が 19.3%、「女性の方が優遇されている」が 3.8%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」3.0%＋「女性の方が非常に優遇されている」0.8%）となっている。

性別にみると、「男性の方が優遇されている」は女性が男性より高くなっており、「平等」は男性が女性より高くなっている。

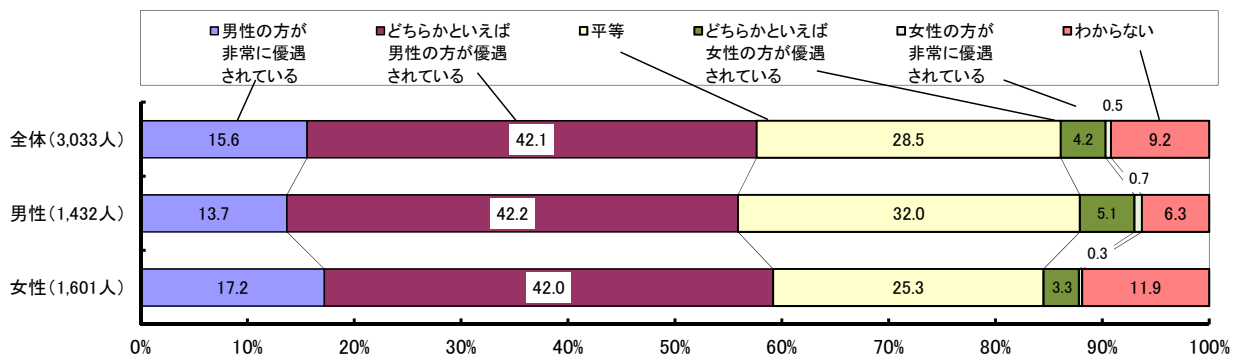
年齢別にみると、「男性の方が優遇されている」は全ての年代で高くなっている。

前回(H21)の調査結果と比較してみると、「男性の方が優遇されている」(60.3%→56.9%)、「平等」(19.7%→19.3%)はともに低下している。ただし、女性は「平等」(15.3%→15.9%)が上昇している。

就職の機会や職場の中での男女の地位の平等感



職場における男女の地位の平等感 内閣府調査(H24)



ウ 学校教育の場で

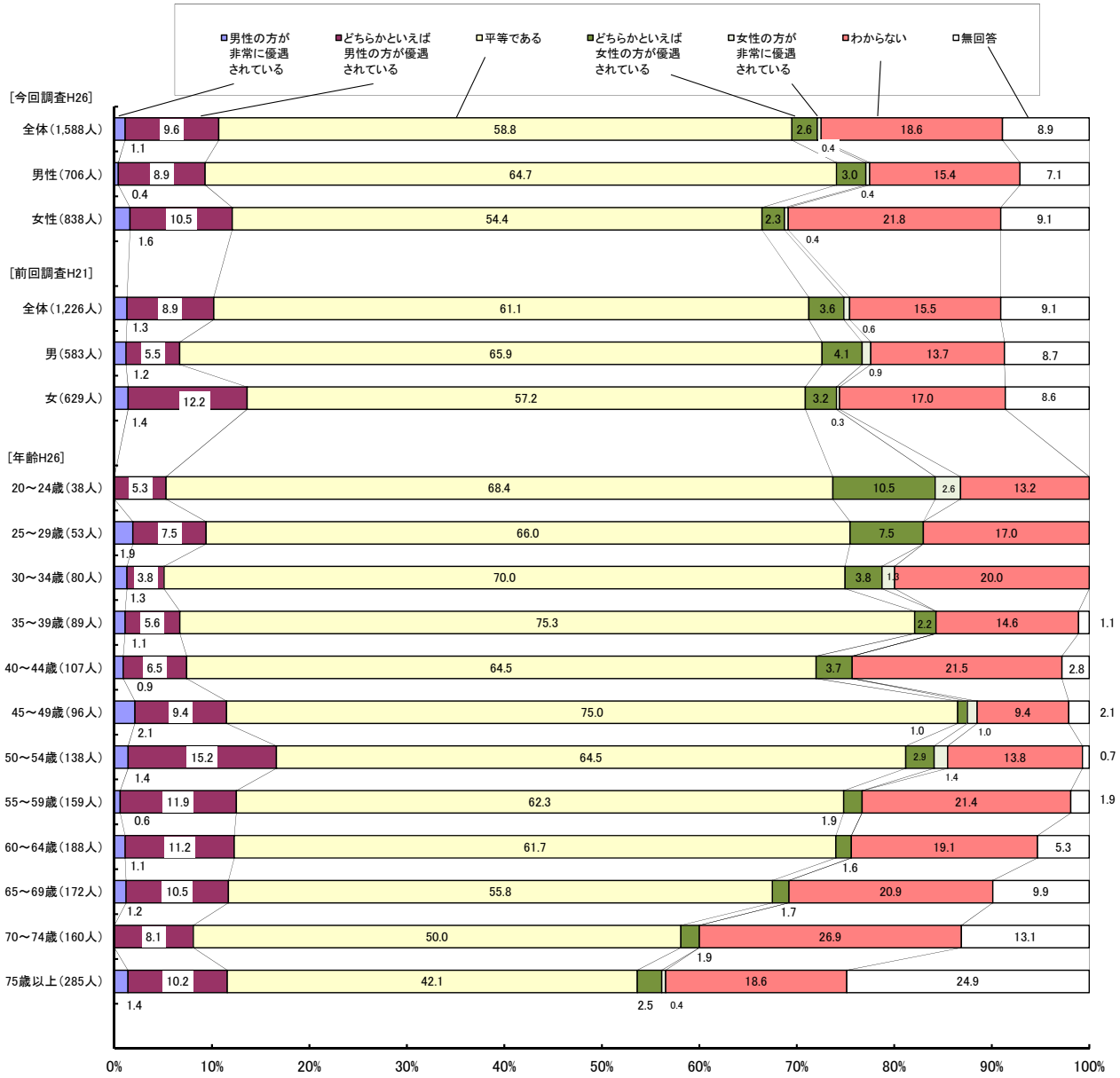
学校教育の場で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする者が 10.7%（「男性の方が非常に優遇されている」1.1%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」9.6%）、「平等」が 58.8%、「女性の方が優遇されている」が 3.0%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」2.6%+「女性の方が非常に優遇されている」0.4%）となっている。

性別にみると、「男性の方が優遇されている」は女性が男性より高くなっており、「平等」は男性が女性より高くなっている。

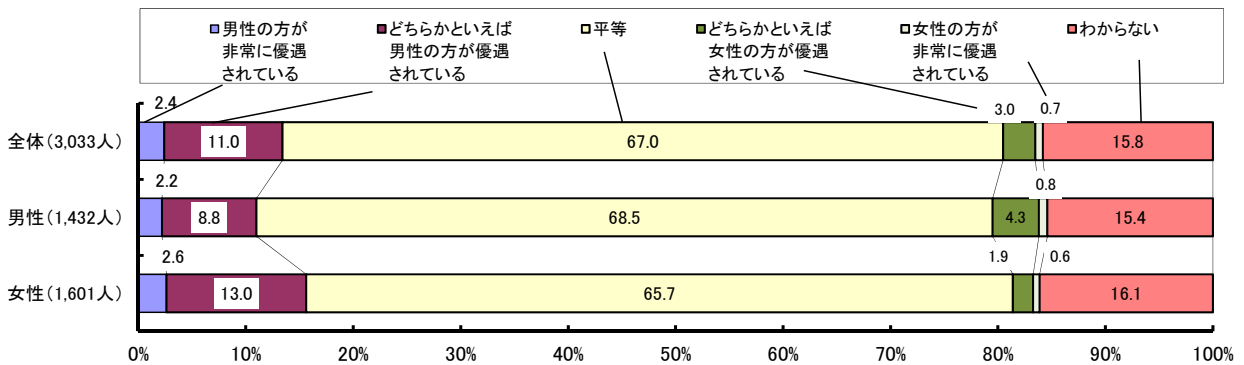
年齢別にみると、「平等」は 20～64 歳で 60.0%を超えている。

前回(H21)の調査結果と比較してみると、「男性の方が優遇されている」（10.2%→10.7%）は上昇し、「平等」（61.1%→58.8%）は低下している。

学校教育の場での男女の地位の平等感



学校教育の場における男女の地位の平等感 内閣府調査(H24)



エ 地域活動の中で

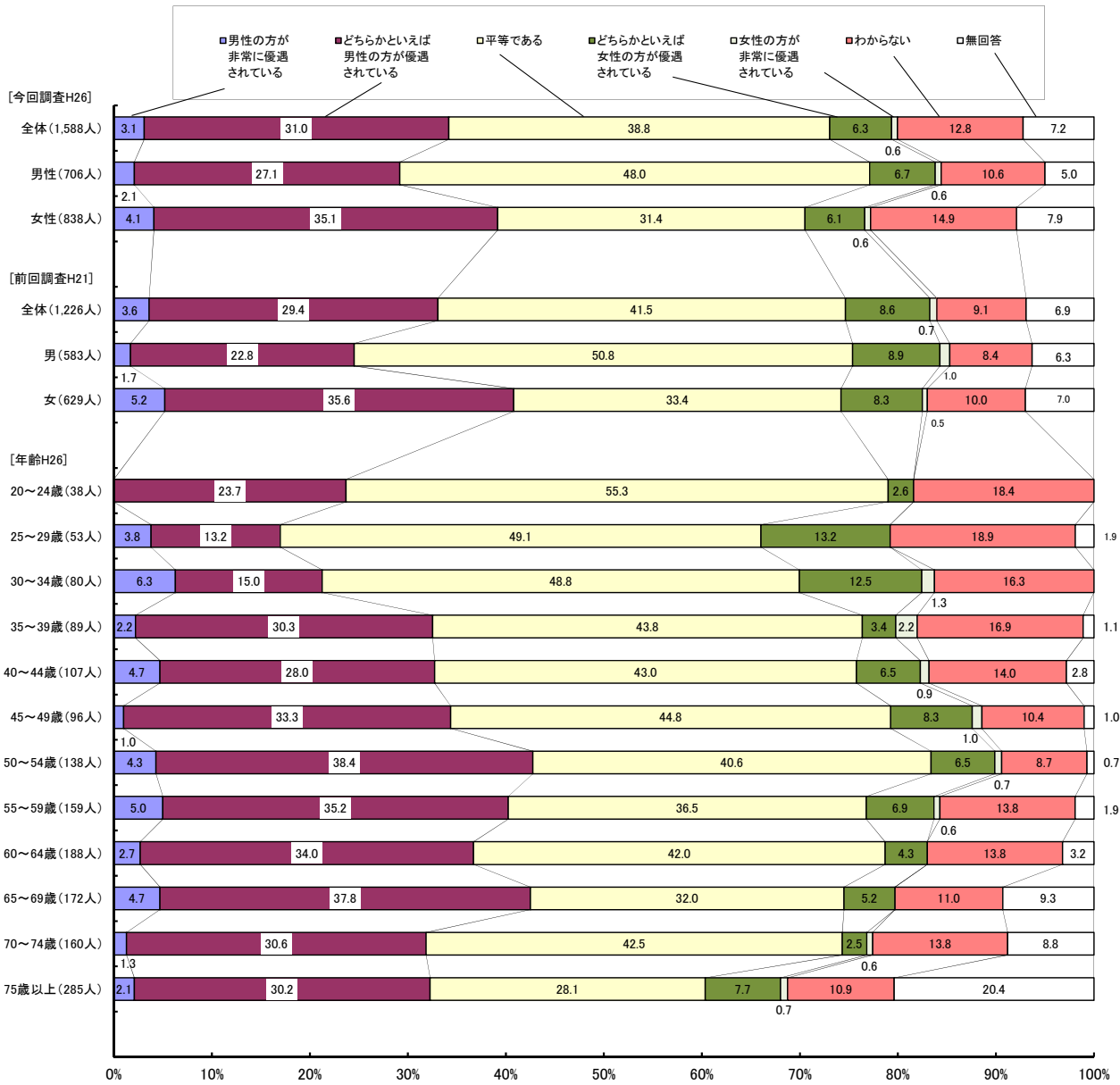
地域活動の中で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする者が 34.1%（「男性の方が非常に優遇されている」3.1%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」31.0%）、「平等」が 38.8%、「女性の方が優遇されている」が 6.9%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」6.3%+「女性の方が非常に優遇されている」0.6%）となっている。

性別にみると、「男性の方が優遇されている」は女性が男性より高くなっており、「平等」は男性が女性より高くなっている。

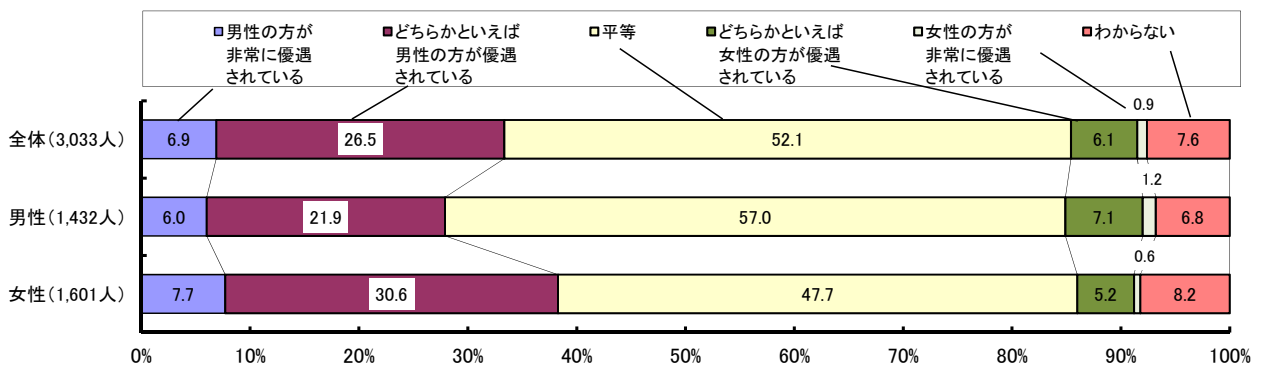
年齢別にみると、「男性の方が優遇されている」は 50 歳代、65～69 歳で 40.0%を超えている。

前回(H21)の調査結果と比較してみると、「男性の方が優遇されている」(33.0%→34.1%)は上昇し、「平等」(41.5%→38.8%)は低下している。

地域活動の中での男女の地位の平等感



自治会やNPOなどの地域活動の場における男女の地位の平等感 内閣府調査 (H24)



オ 政治経済活動の中で

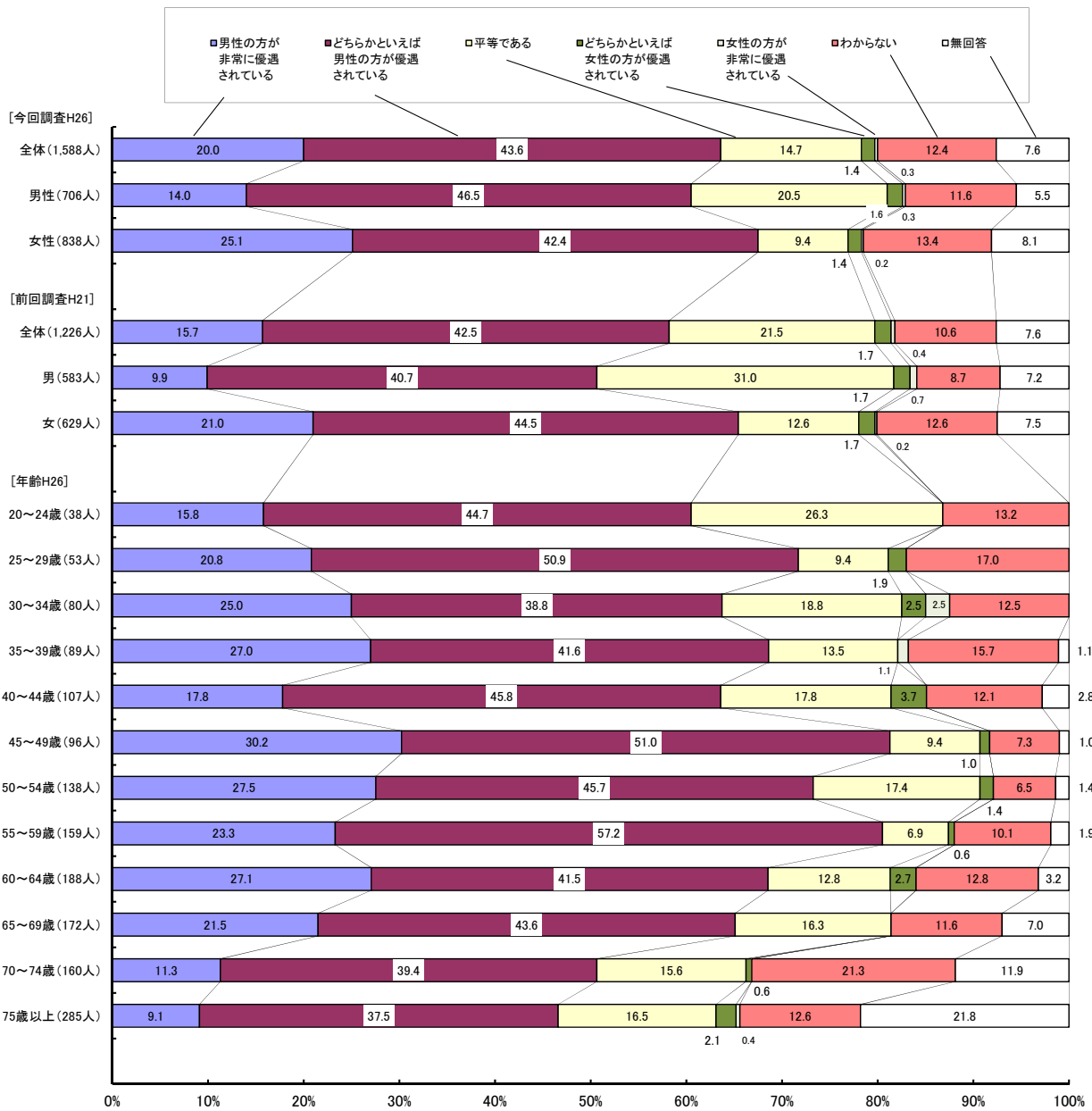
政治経済活動の中で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする者が 63.6%（「男性の方が非常に優遇されている」20.0%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」43.6%）、「平等」が 14.7%、「女性の方が優遇されている」が 1.7%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」1.4%+「女性の方が非常に優遇されている」0.3%）となっている。

性別にみると、「男性の方が優遇されている」は女性が男性より高くなっており、「平等」は男性が女性より高くなっている。

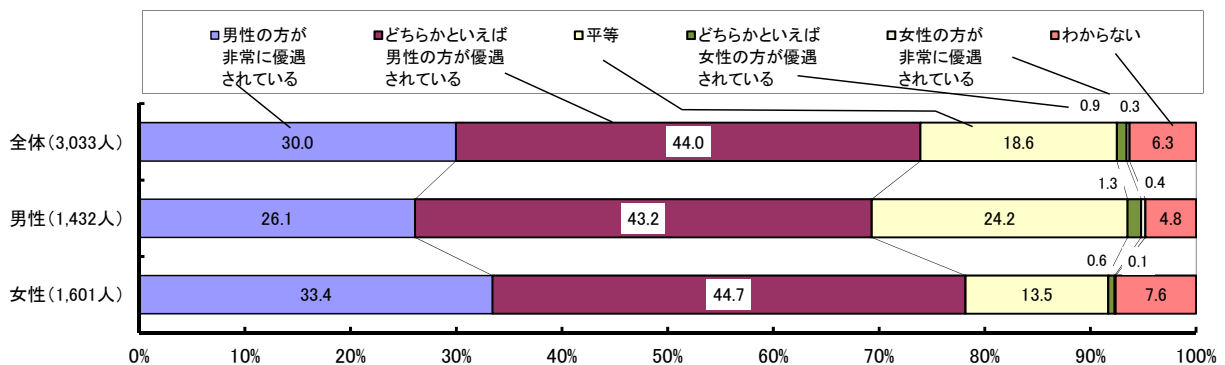
年齢別にみると、「男性の方が優遇されている」は 20 歳代から 60 歳代で 60.0%を超えており、特に、45～49 歳、55～59 歳で 80.0%を超えている。

前回(H21)の調査結果と比較してみると、「男性の方が優遇されている」(58.2%→63.6%)は上昇し、「平等」(21.5%→14.7%)は低下している。特に、男性では「男性の方が優遇されている」(50.6%→60.5%)が 9.9 ポイント上昇している。

政治経済活動の中での男女の地位の平等感



政治の場における男女の地位の平等感 内閣府調査(H24)



カ 法律や制度の面で

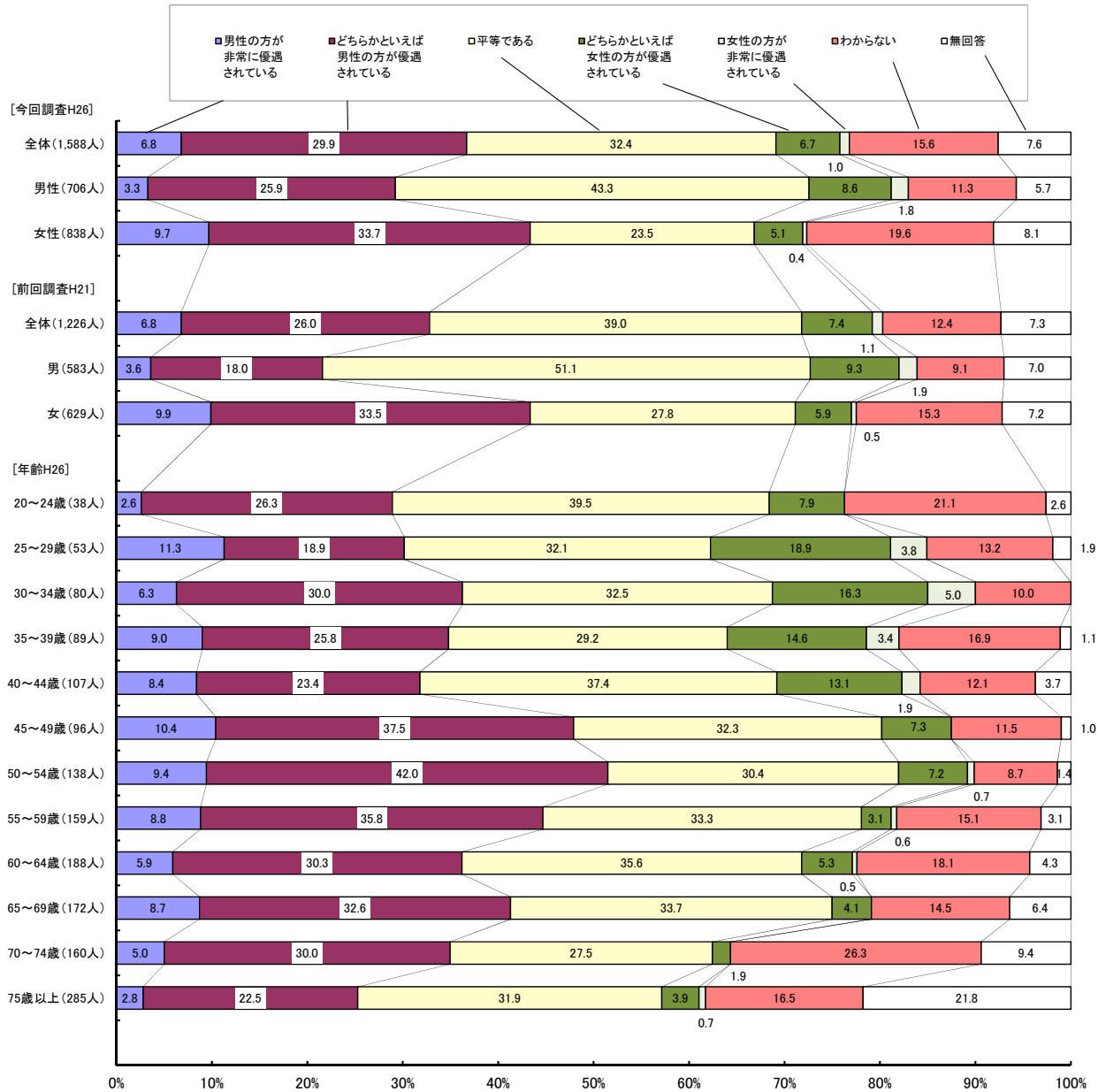
法律や制度の面で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする者が 36.7%（「男性の方が非常に優遇されている」6.8%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」29.9%）、「平等」が 32.4%、「女性の方が優遇されている」が 7.7%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」6.7%+「女性の方が非常に優遇されている」1.0%）となっている。

性別にみると、「男性の方が優遇されている」は女性が男性より高くなっており、「平等」は男性が女性より高くなっている。

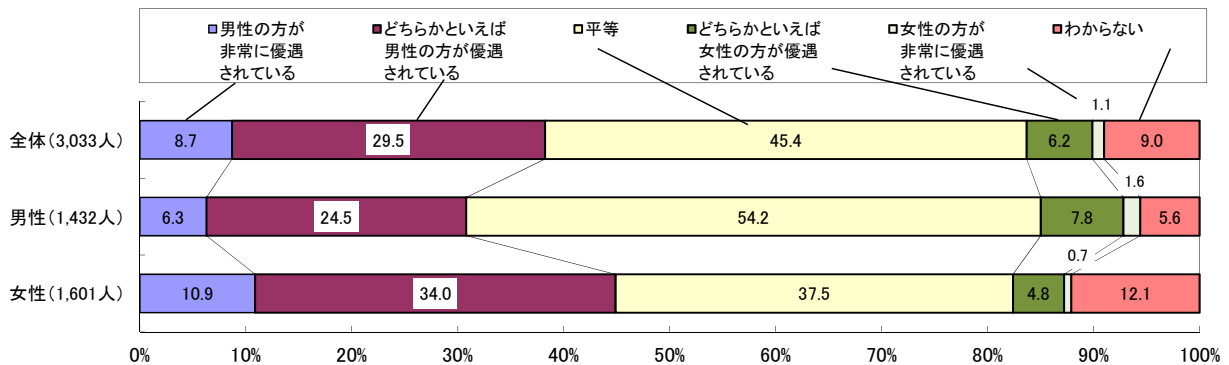
年齢別にみると、「男性の方が優遇されている」は 50～54 歳で 50.0%を超えている。

前回(H21)の調査結果と比較してみると、「男性の方が優遇されている」（32.8%→36.7%）は上昇し、「平等」（39.0%→32.4%）は低下している。

法律や制度の面での男女の地位の平等感



法律や制度の上での男女の地位の平等感 内閣府調査(H24)



キ 社会通念・慣習・しきたりなどで

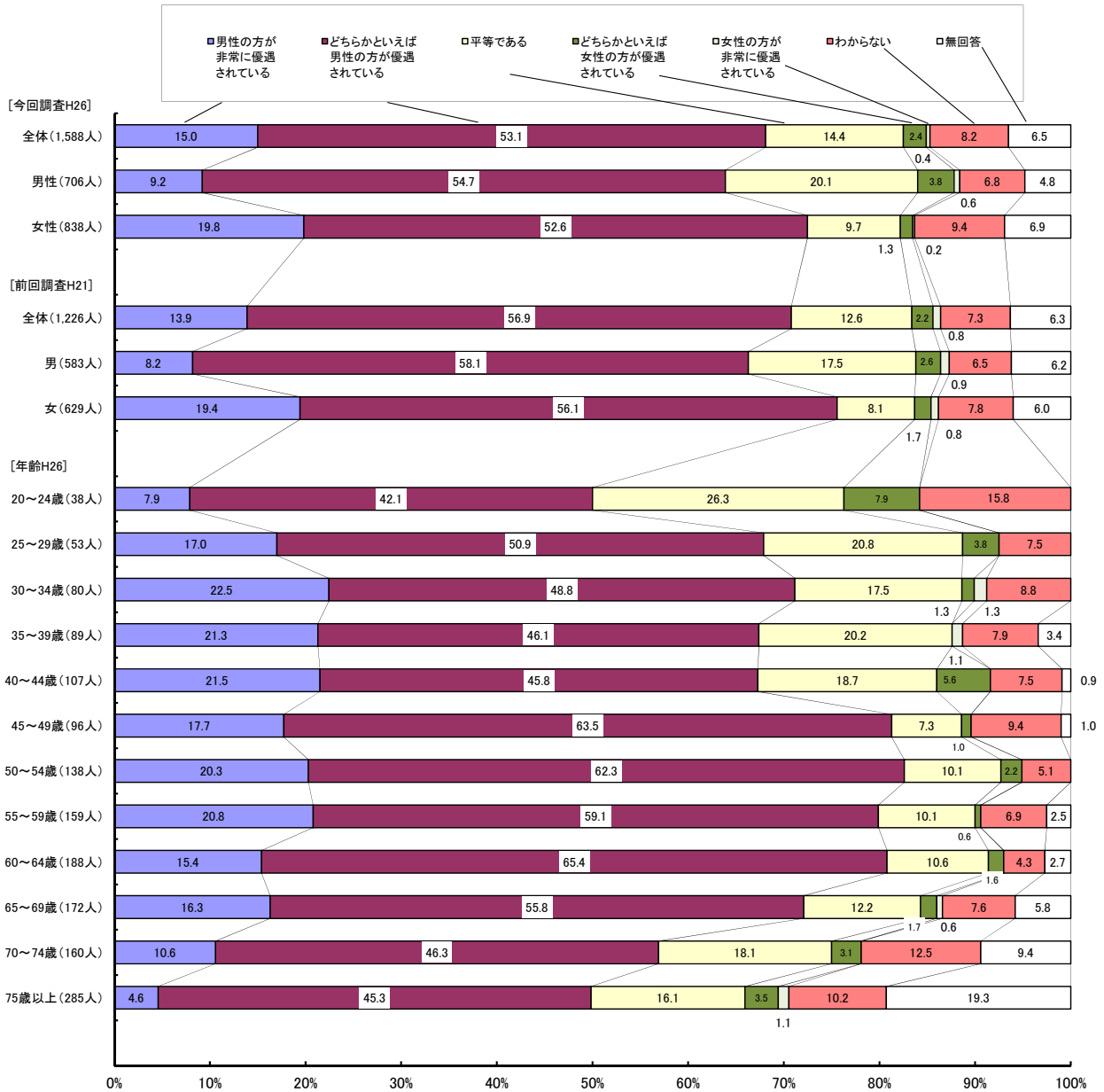
社会通念・慣習・しきたりなどで男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする者が 68.1%（「男性の方が非常に優遇されている」15.0%＋「どちらかといえば男性の方が優遇されている」53.1%）、「平等」が 14.4%、「女性の方が優遇されている」が 2.8%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」2.4%＋「女性の方が非常に優遇されている」0.4%）となっている。

性別にみると、「男性の方が優遇されている」は女性が男性より高くなっており、「平等」は男性が女性より高くなっている。

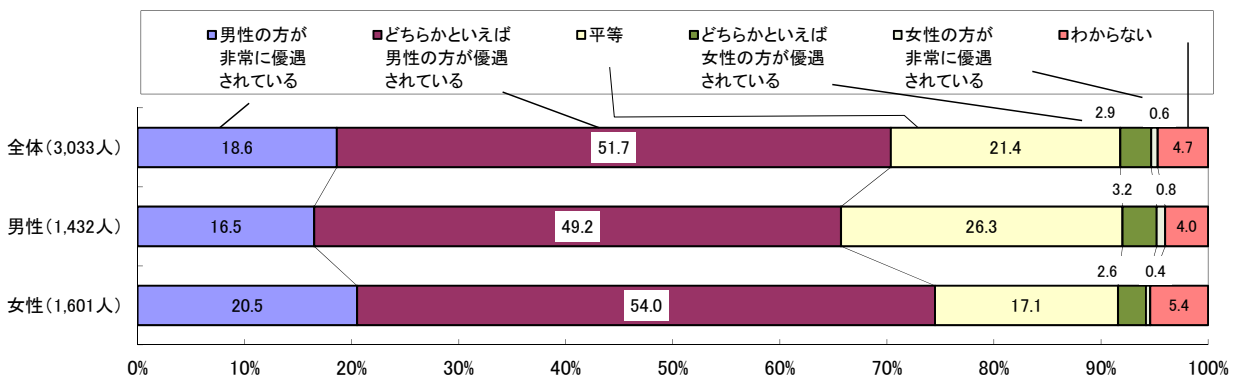
年齢別にみると、「男性の方が優遇されている」は 75 歳以上を除く全ての年齢で 50.0%を超えている。

前回(H21)の調査結果と比較してみると、「男性の方が優遇されている」（70.8%→68.1%）は低下し、「平等」（12.6%→14.4%）は上昇している。

社会通念・慣習・しきたりなどでの男女の地位の平等感



社会通念・慣習・しきたりなどにおける男女の地位の平等感 内閣府調査(H24)



ク 社会全体として

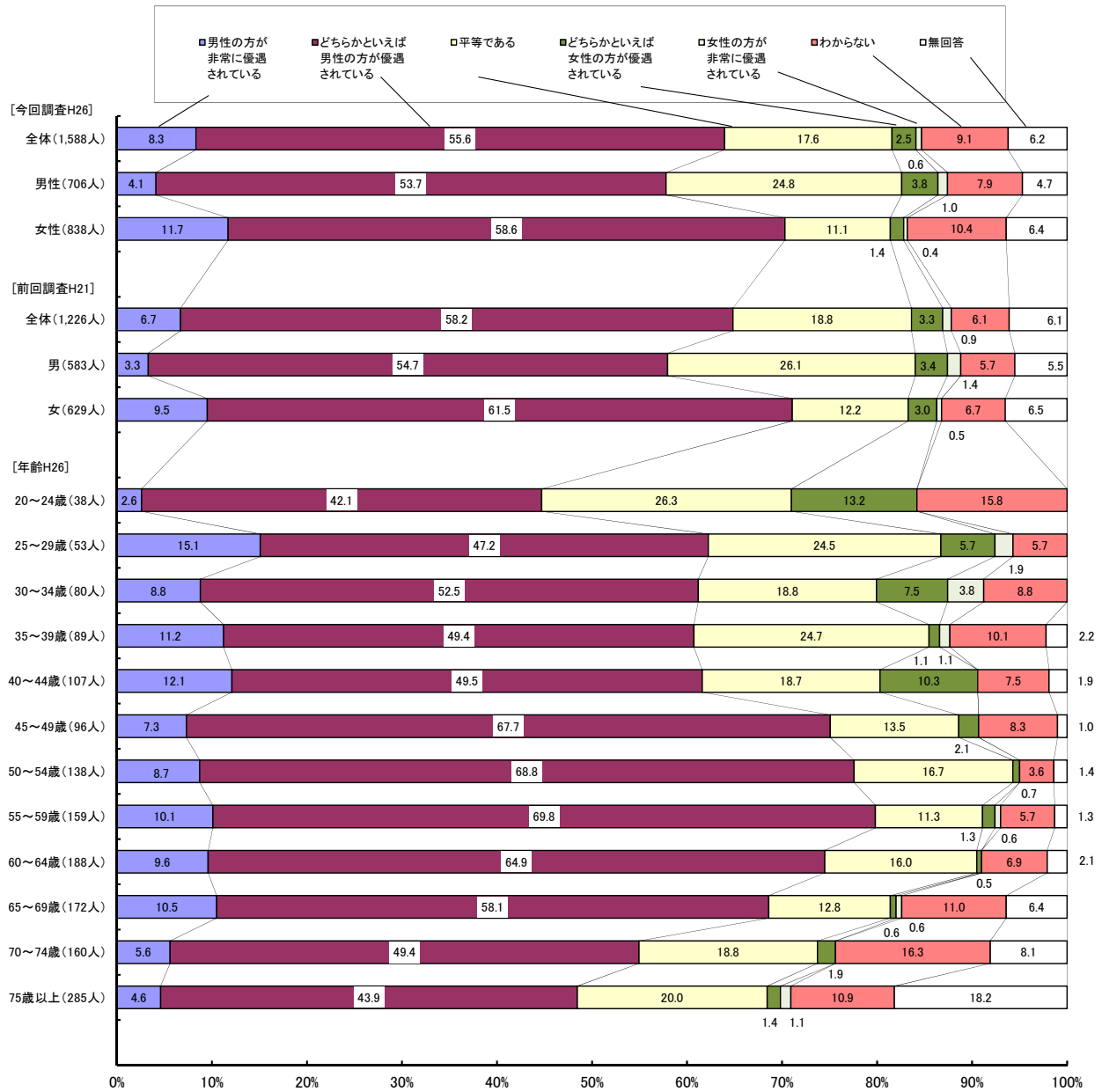
社会全体として男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする者が 63.9%（「男性の方が非常に優遇されている」8.3%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」55.6%）、「平等」が 17.6%、「女性の方が優遇されている」が 3.1%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」2.5%+「女性の方が非常に優遇されている」0.6%）となっている。

性別にみると、「男性の方が優遇されている」は女性が男性より高くなっており、「平等」は男性が女性より高くなっている。

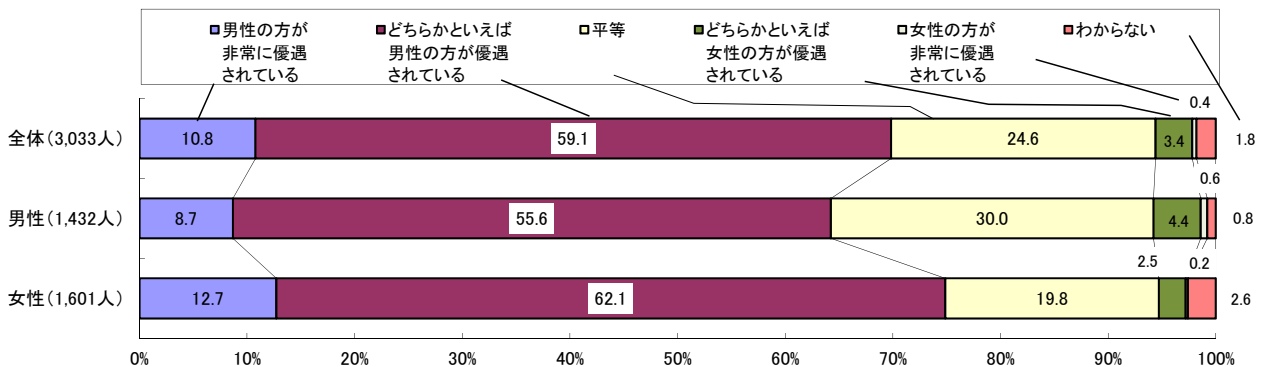
年齢別にみると、「男性の方が優遇されている」は 45～49 歳、50 歳代から 60 歳代で、「平等」は 20 歳代から 30 歳代、40～44 歳で、それぞれ高くなっている。

前回(H21)の調査結果と比較してみると、「男性の方が優遇されている」（64.9%→63.9%）、「平等」（18.8%→17.6%）がともに低下している。

社会全体としての男女の地位の平等感



社会全体における男女の地位の平等感 内閣府調査 (H24)



(2) 男女があらゆる分野でもっと平等になるために重要なこと

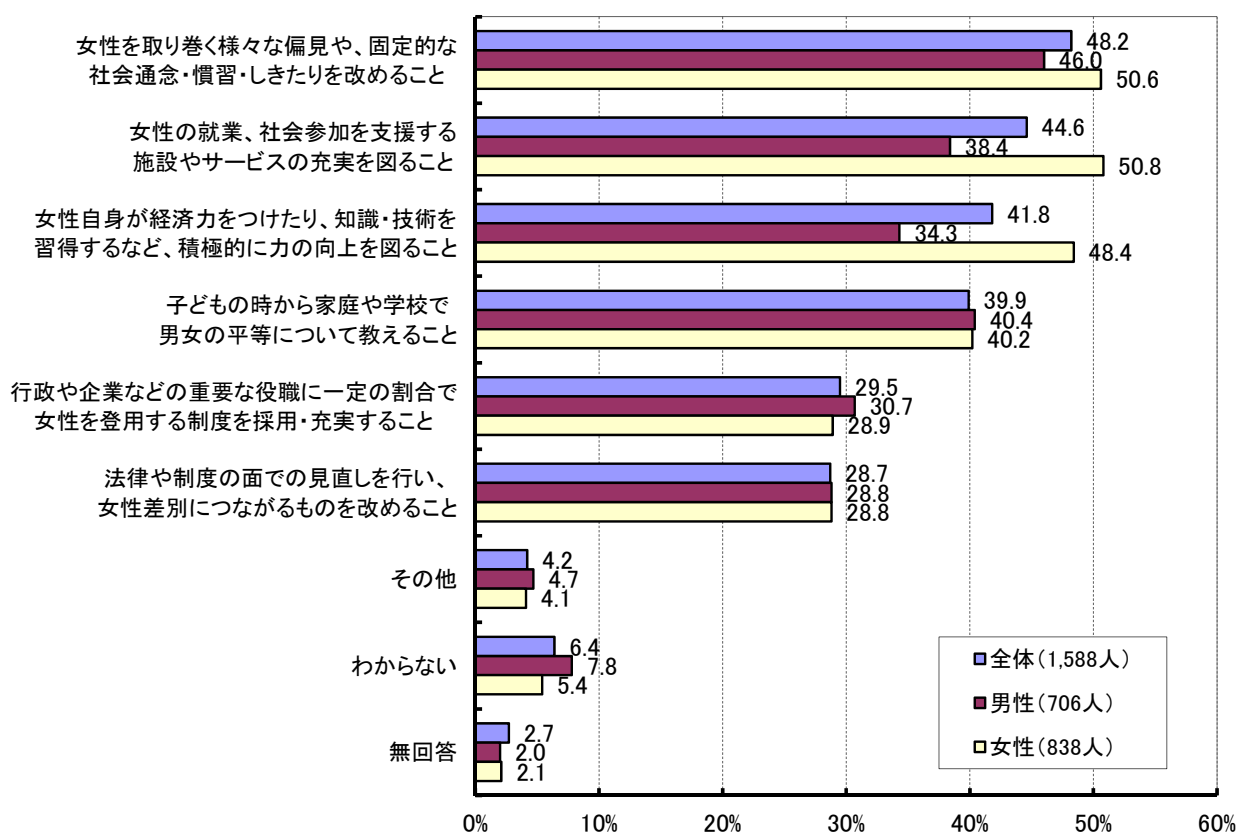
問2 今後、男女が社会のあらゆる分野でもっと平等になるためには、何が重要だと思いますか。 (複数回答)

今後、男女があらゆる分野でもっと平等になるためには、何が重要と思うか聞いたところ、「女性を取りまく様々な偏見や、固定的な社会通念・慣習・しきたりを改めること」が48.2%と最も高く、以下、「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること」(44.6%)、「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に力の向上を図ること」(41.8%)、「子どもの時から家庭や学校で男女の平等について教えること」(39.9%)、「行政や企業などの重要な役職に一定の割合で女性を登用する制度を採用・充実すること」(29.5%)、「法律や制度の面での見直しを行い、女性差別につながるものを改めること」(28.7%)の順となっている。

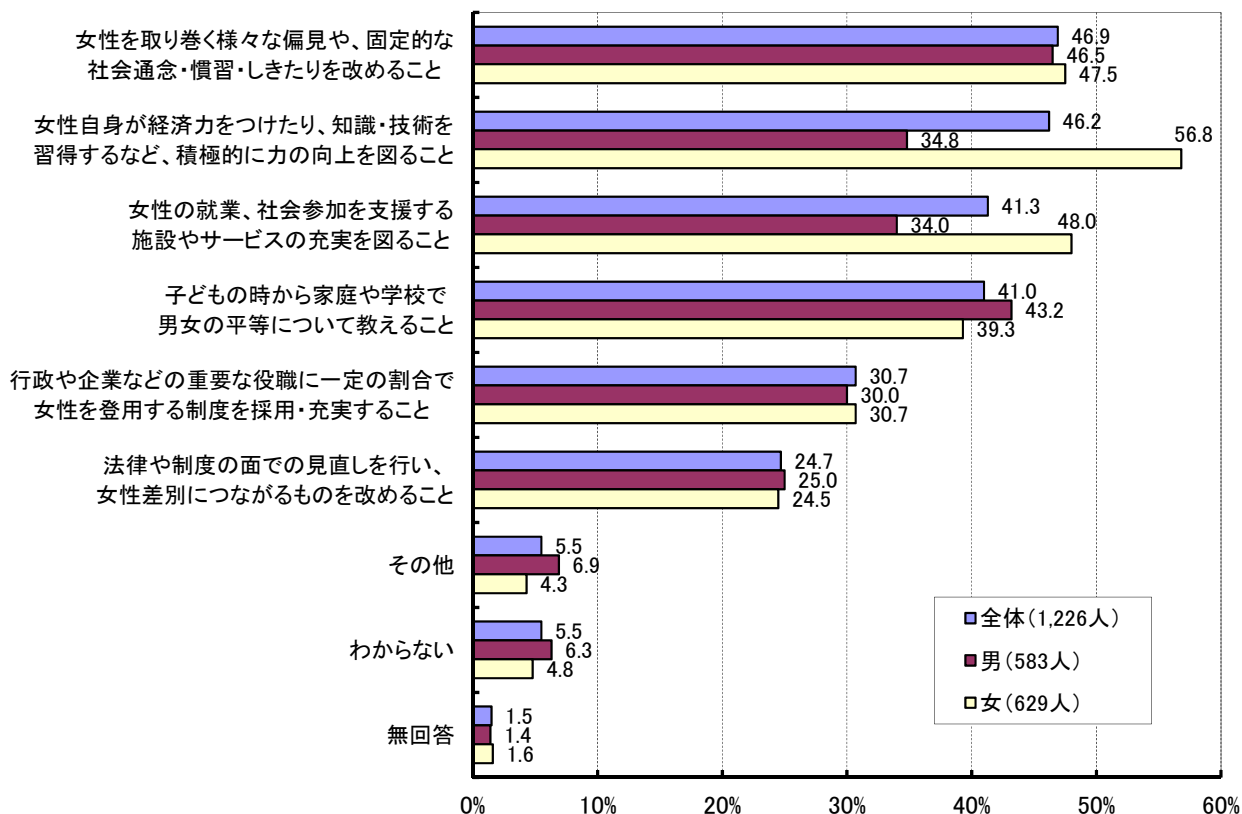
性別にみると、「女性を取りまく様々な偏見や、固定的な社会通念・慣習・しきたりを改めること」、「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に力の向上を図ること」、「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること」とする者は女性で、「行政や企業などの重要な役職に一定の割合で女性を登用する制度を採用・充実すること」は男性で、それぞれ高くなっている。

前回(H21)の調査結果と比較してみると、「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること」(41.3%→44.6%)が上昇した一方で、「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に力の向上を図ること」(46.2%→41.8%)が低下している。

男女があらゆる分野でもっと平等になるために重要なこと



女があらゆる分野でもっと平等になるために重要なこと 前回調査(H21)



2 男女の生き方について

「男は仕事、女は家庭」という考え方について

問3 「男は仕事、女は家庭」という考え方がありますが、あなたはどう思いますか。

※ 本設問の集計は、「無回答」を除いている。また前回調査で「わからない」としていた回答の選択肢を「どちらでもない」に変更している。

「男は仕事、女は家庭」という考え方についてどう思うか聞いたところ、「賛成」とする者が34.2%（「賛成」6.5%+「どちらかと言えば賛成」27.7%）、「反対」が36.2%（「どちらかと言えば反対」19.4%+「反対」16.8%）となっており、「反対」が「賛成」を2.0ポイント上回っている。

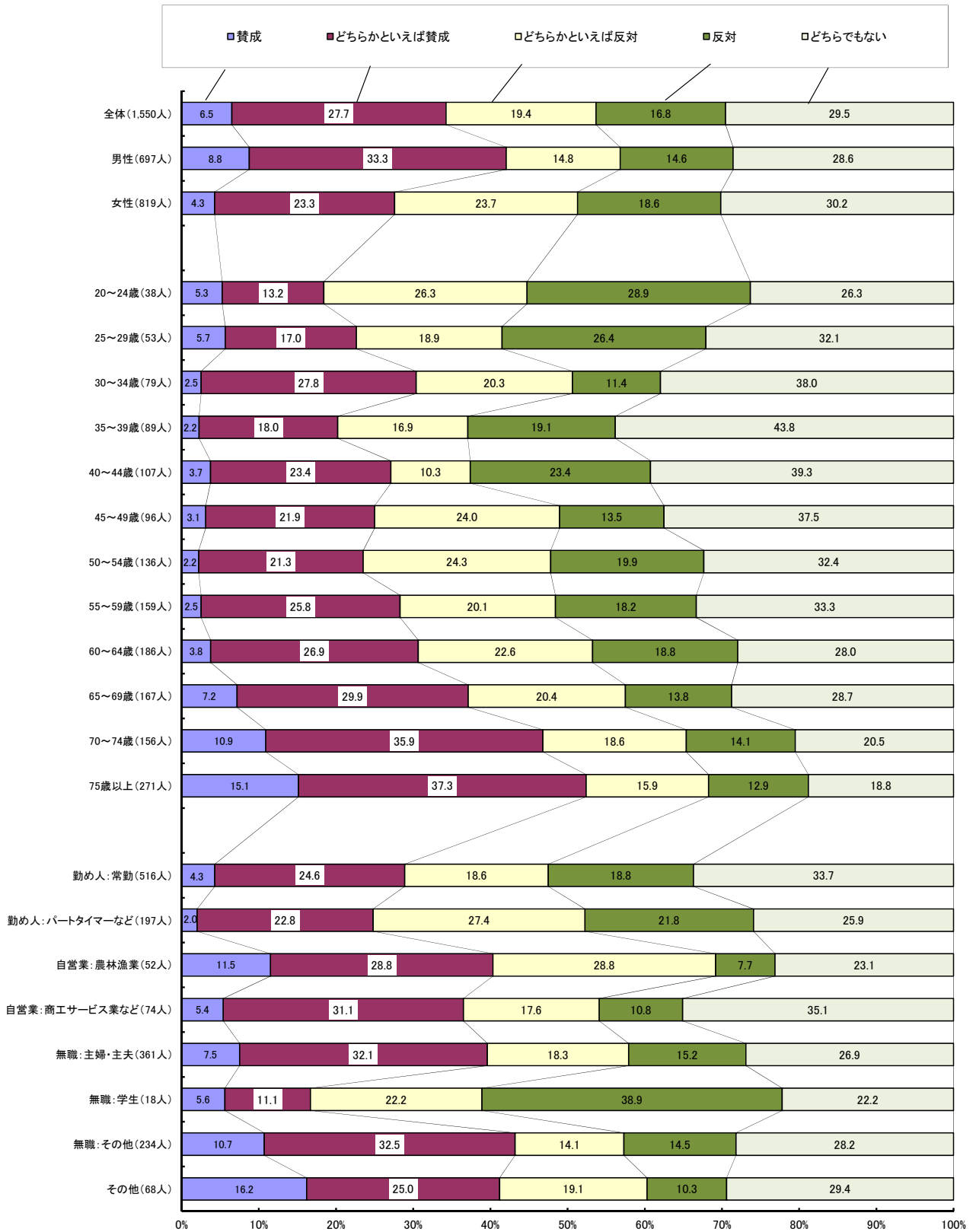
また「どちらでもない」は29.5%となっており、3つの考え方はほぼ同じ割合となっている。

性別にみると、「賛成」は男性(42.1%)が女性(27.6%)より高く、「反対」は女性(42.3%)が男性(29.4%)より高くなっている。

年齢別にみると、「賛成」は65歳以上で、「反対」は20～29歳、50～64歳で、「どちらでもない」では30歳代、40歳代で、それぞれ高くなっている。

就業の状態別にみると、「賛成」は自営業(農林漁業、商工サービス業など)、主婦・主夫、その他の無職で、「反対」は学生、勤め人(常勤、パートタイムなど)で、それぞれ高くなっている。

「男は仕事、女は家庭」という考え方について

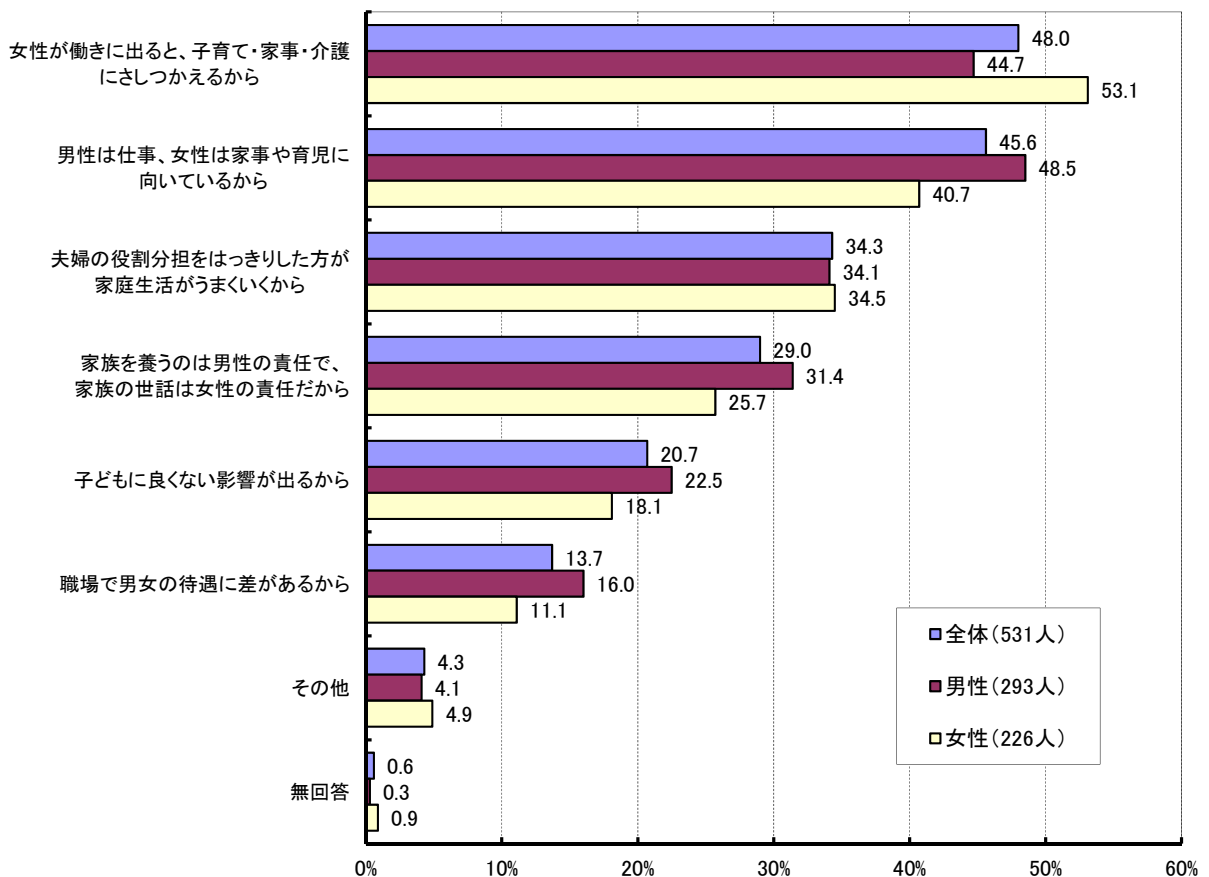


問4 問3で「1 賛成」「2 どちらかといえば賛成」とお答えした方にお聞きます。
なぜそう思いましたか。 (複数回答)

「男は仕事、女は家庭」という考え方について、賛成とする者に理由を聞いたところ、「女性が働きに出ると、子育て・家事・介護にさしつかえるから」が48.0%と最も高く、以下、「男性は仕事、女性は家事や育児に向いているから」(45.6%)、「夫婦の役割分担をはっきりした方が家庭生活がうまくいくから」(34.3%)、「家族を養うのは男性の責任で、家族の世話は女性の責任だから」(29.0%)、「子どもに良くない影響が出るから」(20.7%)、「職場で男女の待遇に差があるから」(13.7%)の順になっている。

性別にみると、「女性が働きに出ると、子育て・家事・介護にさしつかえるから」は女性で、「男性は仕事、女性は家事や育児に向いているから」、「家族を養うのは男性の責任で、家族の世話は女性の責任だから」は男性で、それぞれ高くなっている。

「男は仕事、女は家庭」という考え方に賛成とする理由

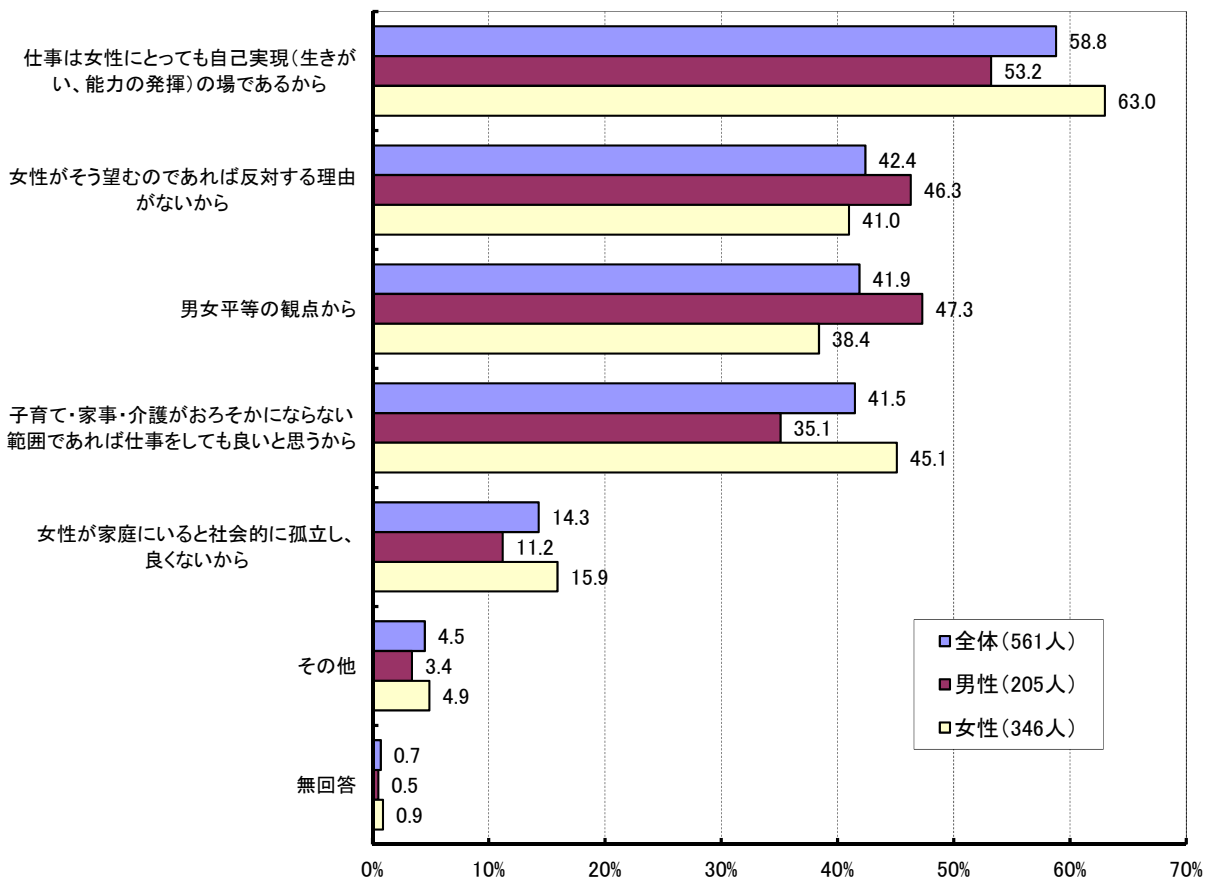


問5 問3で「3 どちらかといえば反対」「4 反対」とお答えした方にお聞きします。
なぜそう思いましたか。 (複数回答)

「男は仕事、女は家庭」という考え方について、反対とする者に理由を聞いたところ、「仕事は女性にとっても自己実現(生きがい、能力発揮)の場であるから」が63.0%と最も高く、以下、「女性がそう望むなら反対する理由がないから」(42.4%)、「男女平等の観点から」(41.9%)、「子育て・家事・介護がおろそかにならない範囲であれば仕事をしてよいと思うから」(41.5%)、「女性が家庭にいと社会的に孤立し、良くないから」(14.3%)の順になっている。

性別にみると、「仕事は女性にとっても自己実現(生きがい、能力発揮)の場であるから」、「子育て・家事・介護がおろそかにならない範囲であれば仕事をしてよいと思うから」は女性で、「男女平等の観点から」は男性で、それぞれ高くなっている。

「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対とする理由



3 女性の活躍について

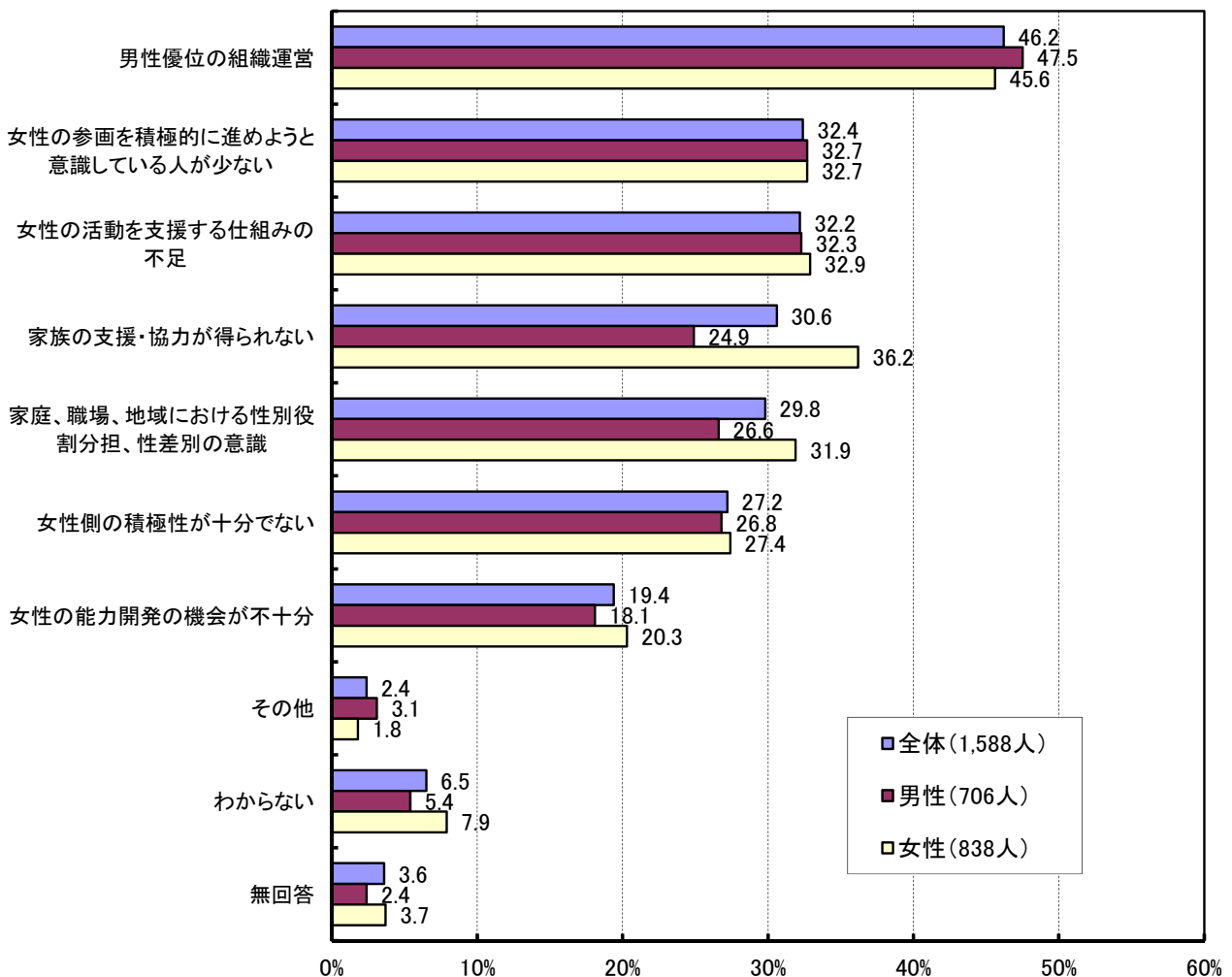
(1) 社会の中で意思決定の場に女性の参画が少ない理由

問6 社会の中で意思決定の場に女性の参画が少ない理由は何だと思いますか。(複数回答)

社会の中で意思決定の場に女性の参画が少ない理由を聞いたところ、「男性優位の組織運営」が46.2%と最も高く、以下、「女性の参画を積極的に進めよう意識している人が少ない」(32.4%)、「女性の活動を支援する仕組みの不足」(32.2%)、「家族の支援・協力が得られない」(30.6%)、「家族、職場、地域における性別役割分担、性差別の意識」(29.8%)、「女性側の積極性が十分でない」(27.2%)、「女性の能力開発の機会が不十分」(19.4%)、の順となっている。

性別にみると、「家族の支援・協力が得られない」、「家庭、職場、地域における性別役割分担、性差別の意識」とする者は女性で高くなっている。

意思決定の場に女性の参画が少ない理由



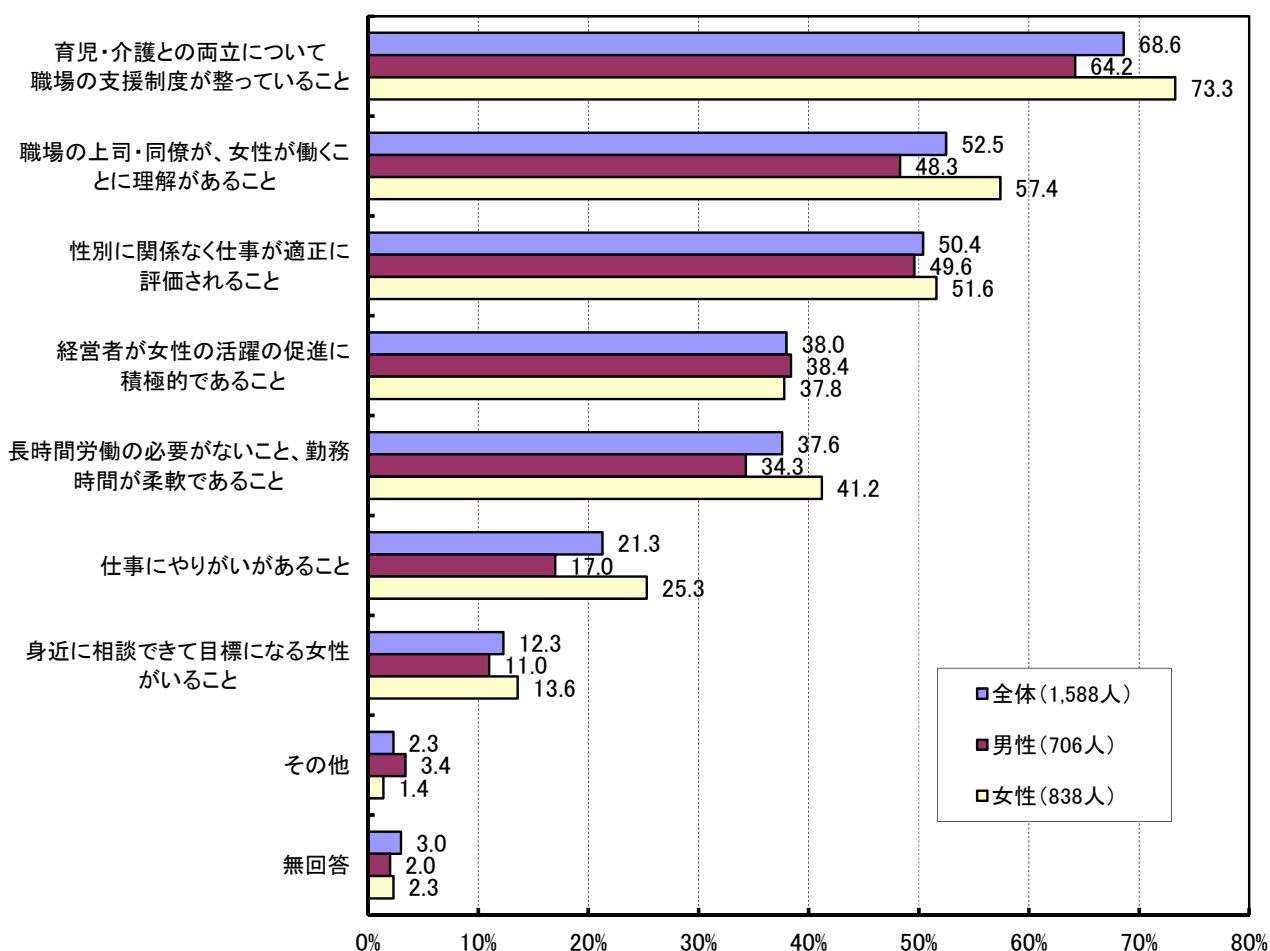
(2) 女性が活躍できる仕事・職場環境にするために必要なこと

問7 女性が活躍できる仕事・職場環境にするために何が重要と思いますか。(複数回答)

女性が活躍できる仕事・職場環境にするために何が重要か聞いたところ、「育児・介護との両立について職場の支援制度が整っていること」が68.6%と最も高く、以下、「職場の上司・同僚が、女性が働くことに理解があること」(52.5%)、「性別に関係なく仕事が適正に評価されること」(50.4%)、「経営者が女性の活躍の促進に積極的であること」(38.0%)、「長時間労働の必要がないこと、勤務時間が柔軟なこと」(37.6%)の順になっている。

性別にみると、「育児・介護との両立について職場の支援制度が整っていること」、「職場の上司・同僚が、女性が働くことに理解があること」、「長時間労働の必要がないこと、勤務時間が柔軟なこと」、「仕事にやりがいがあること」とする者は女性で高くなっている。

女性が活躍するために仕事・職場環境に必要なこと



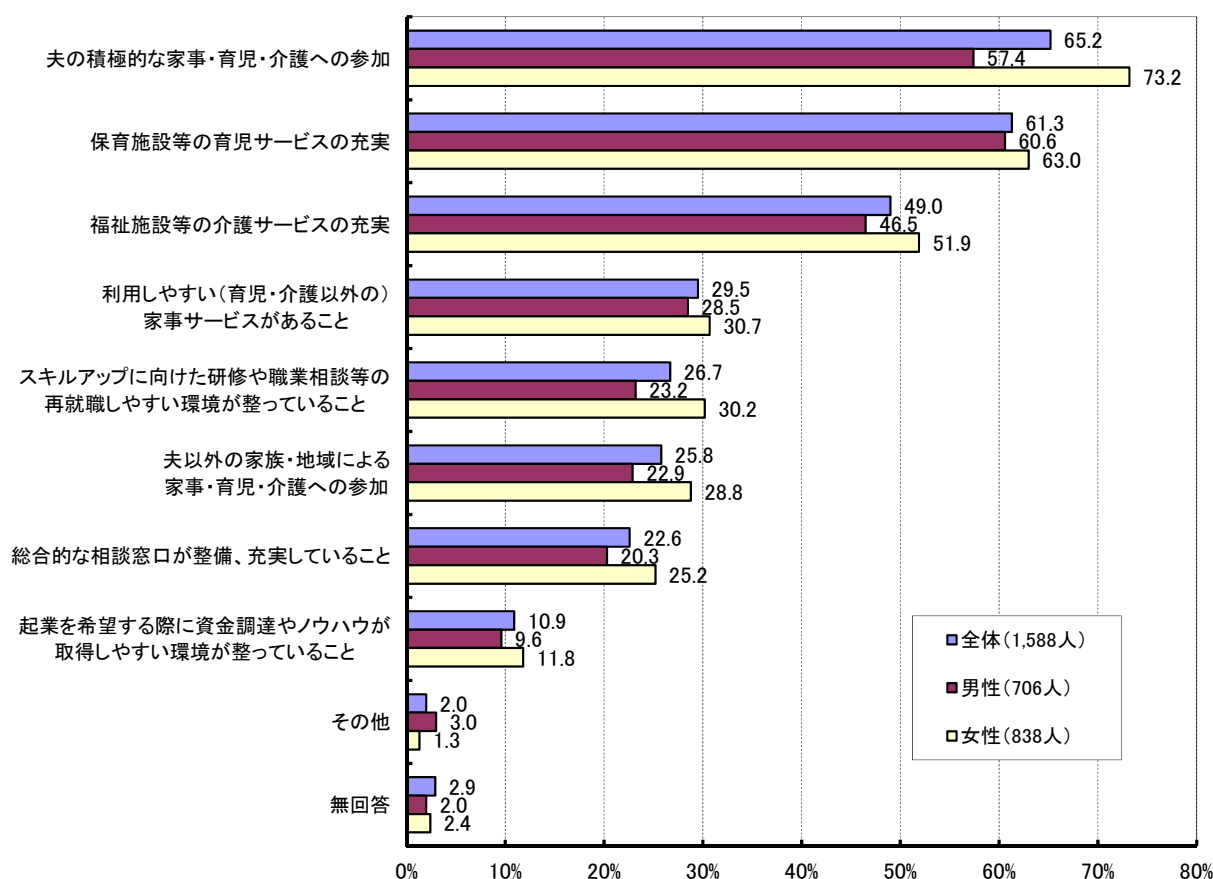
(3) 女性の活躍が進むために家族や社会等で必要なこと

問8 女性の活躍が進むためには、家族や社会等でどのような環境整備が必要と思いますか。(複数回答)

女性の活躍が進むために家族や社会等でそのような環境整備が必要か聞いたところ、「夫の積極的な家事・育児・介護への参加」が65.2%と最も高く、以下、「保育施設等の育児サービスの充実」(61.3%)、「福祉施設等の介護サービスの充実」(49.0%)、「利用しやすい(育児・介護以外の)家事サービスがあること」(29.5%)、「スキルアップに向けた研修や職業相談等の再就職しやすい環境が整っていること」(26.7%)の順になっている。

性別にみると、「夫の積極的な家事・育児・介護への参加」、「福祉施設等の介護サービスの充実」、「スキルアップに向けた研修や職業相談等の再就職しやすい環境が整っていること」、「夫以外の家族・地域による家事・育児・介護への参加」とする者は女性で高くなっている。

女性が活躍するために家族・社会等で必要なこと



(4) 女性をもっと増やすべき分野

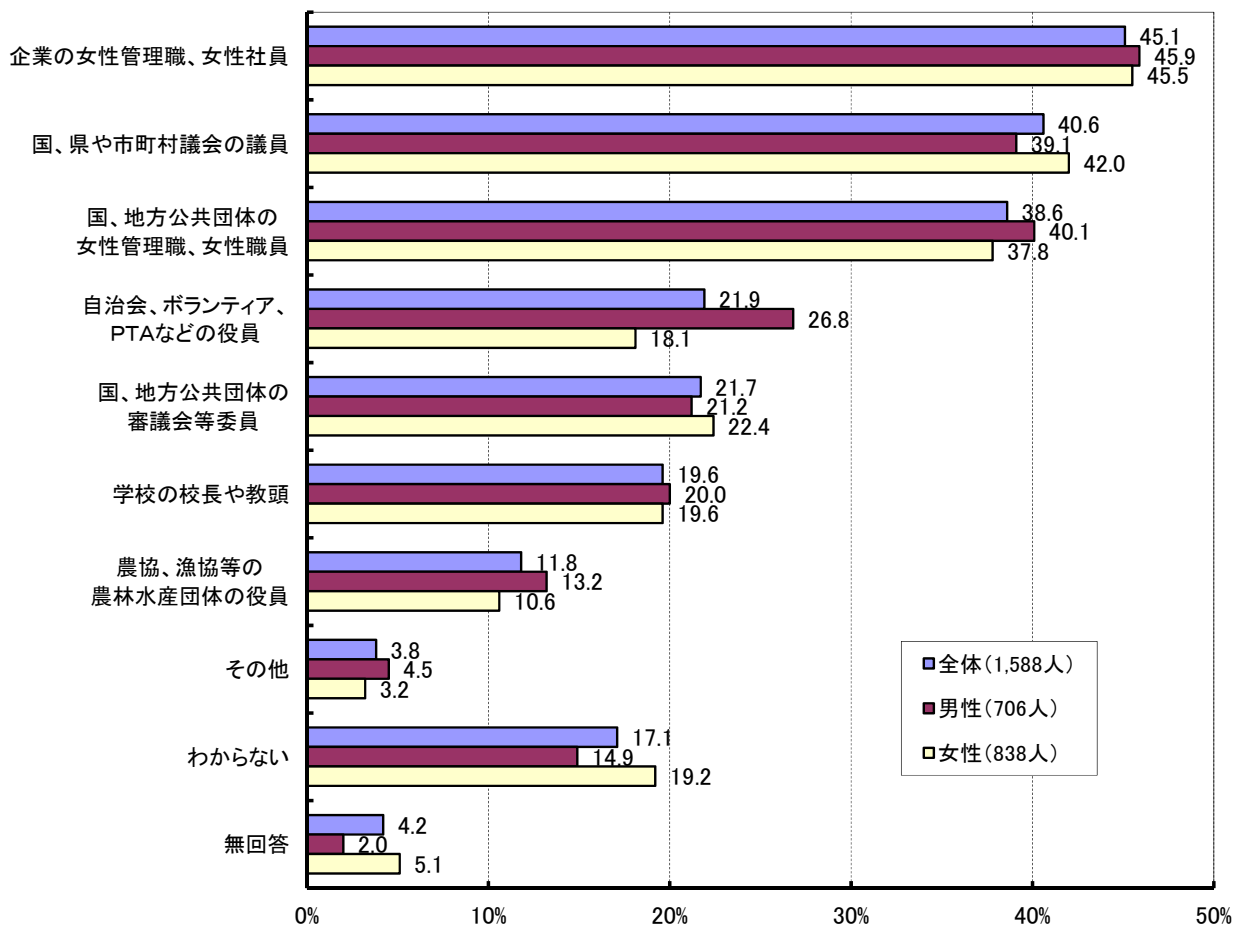
問9 あなたは、今後どのような分野で女性の参画が進むべきだと思いますか。(複数回答)

今後どのような分野で女性の参画が進むべきだと思うか聞いたところ、「企業の女性管理職、女性社員」が45.1%と最も高く、以下、「国、県や市町村議会の議員」(40.6%)、「国、地方公共団体の女性管理職、女性職員」(38.6%)、「自治会、ボランティア、PTAなどの役員」(21.9%)、「国、地方公共団体の審議会等委員」(21.7%)の順になっている。

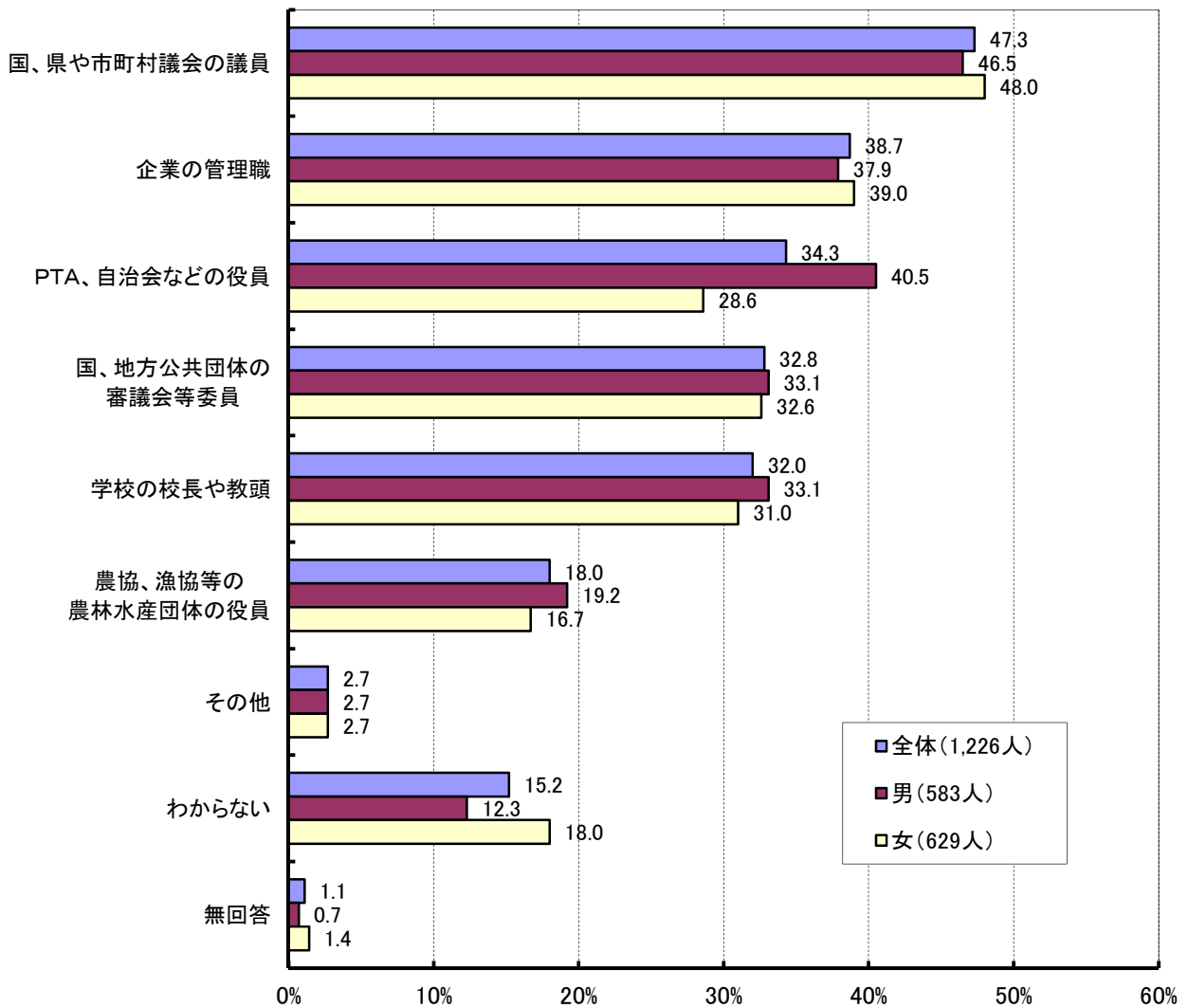
性別にみると、順位はほとんど差がないが、「自治会、ボランティア、PTAなどの役員」は男性で高くなっている。

前回(H21)の調査結果と比較してみると、「企業の女性管理職、女性社員」(38.7%→45.1%)が上昇している。

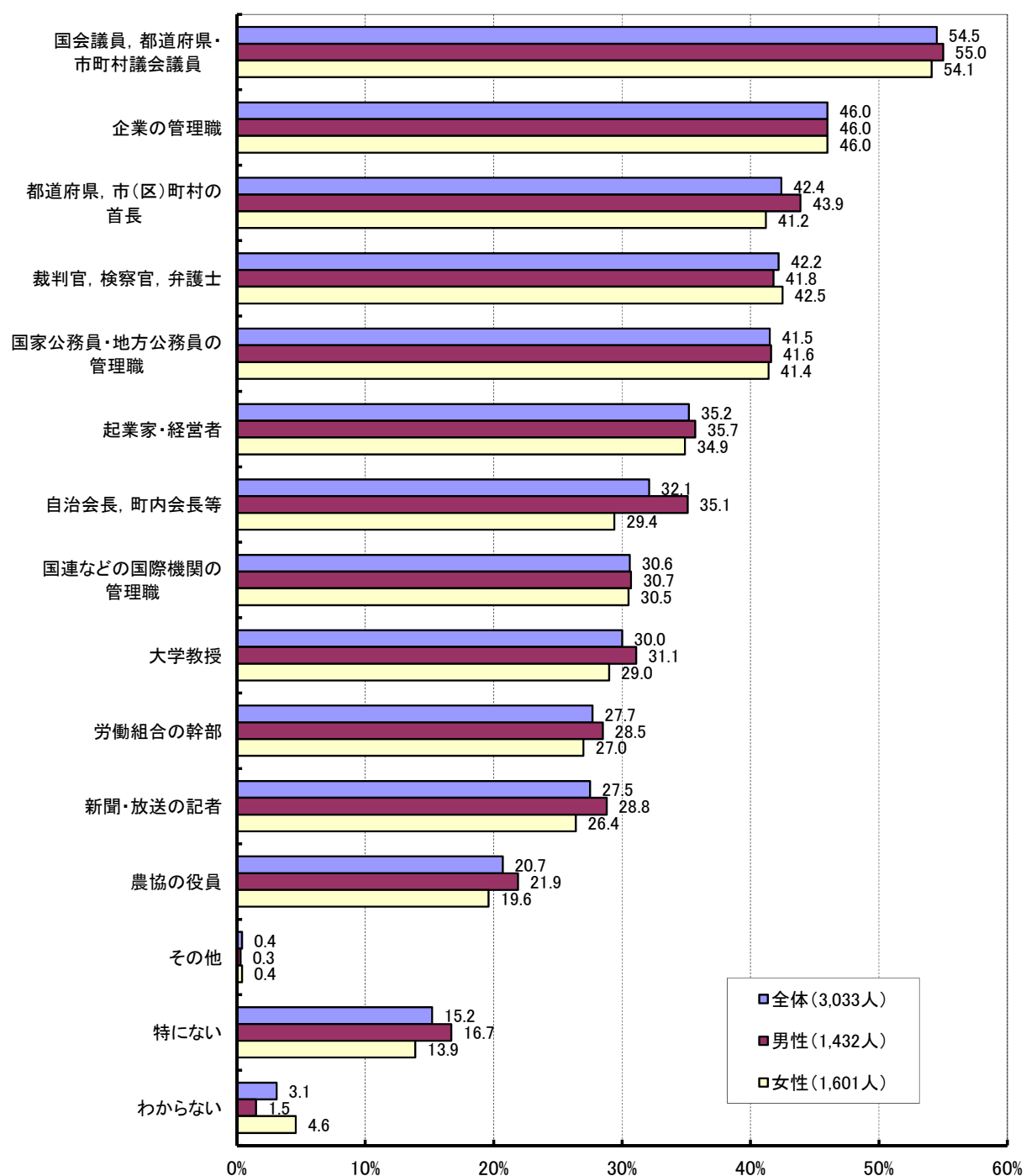
女性をもっと増やすべき分野



女性をもっと増やすべき分野 前回調査(H21)



女性が增える方がよいと思う職業や役職 内閣府調査 (H24)



4 女性と仕事について

(1) 女性が職業をもつことについて

問 10 一般的に女性が職業をもつことについて、あなたはどのように思いますか。

一般的に女性が職業をもつことについてどう思うか聞いたところ、「女性は職業をもたない方がよい」とする者が0.9%、「結婚するまでは職業をもつ方がよい」が3.2%、「子どもができるまでは、職業をもつ方がよい」が4.6%、「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」が36.5%、「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」が36.8%となっている。

性別にみると、「結婚するまでは職業をもつ方がよい」、「子どもができるまでは、職業をもつ方がよい」とする者は男性で、「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」、「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事を持つ方がよい」は女性で、それぞれ高くなっている。

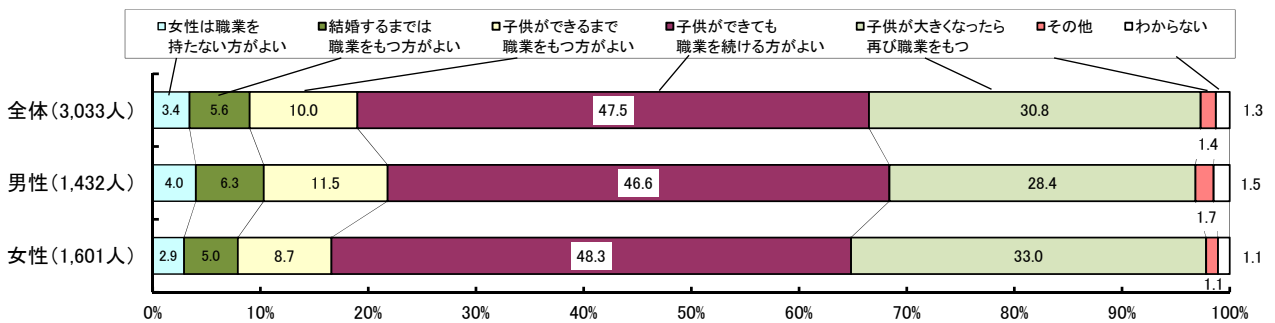
年齢別にみると、「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」とする者は30歳代、40歳代で、「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」は25～29歳で、それぞれ高くなっている。

前回(H21)の調査結果と比較してみると、「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」(32.4%→36.5%)が上昇し、「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事を持つ方がよい」(45.0%→36.8%)が低下している。

女性が職業をもつことについて



女性が職業をもつことについての考え方 内閣府調査(H24)



(2) 今後の就業意向

問 11 今後就業したいと思いますか。

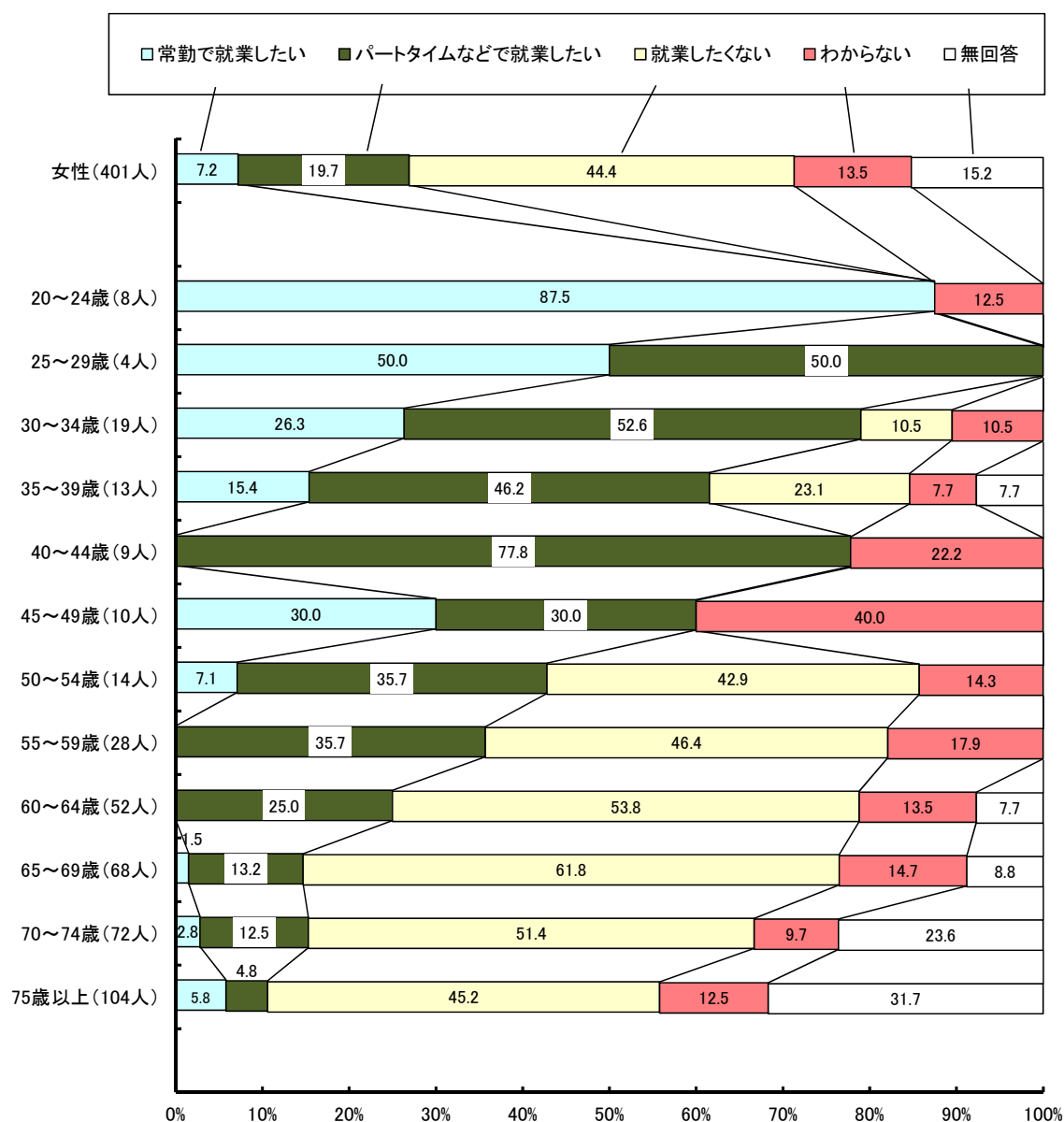
現在就業していない女性(401人)に、今後就業したいと思うか聞いたところ、「就業したい」とする者が26.9%（「常勤で就業したい」7.2%+「パートタイムなどで就業したい」19.7%）、「就業したくない」が44.4%となっている。

年齢別にみると、「就業したい」は20歳代から40歳代で、「就業したくない」の割合は50歳代以上の年代で、それぞれ高くなっている。

結婚の状態別では、「就業したい」は未婚で、「就業したくない」は既婚者で、それぞれ高くなっている。

子どもの有無別では、「就業したい」は子どものいない者で高くなっている。

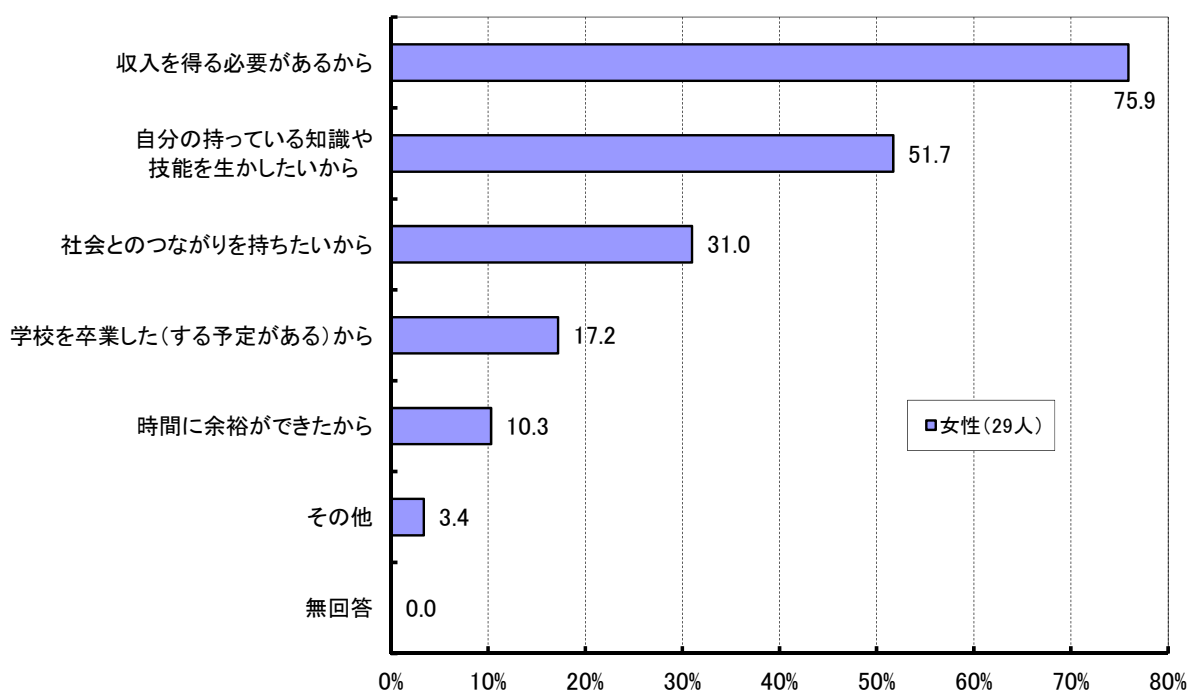
今後の就業意向



問12 問11で「1 常勤で就業したい」と回答した方にお聞きします。なぜそう思いましたか。(複数回答)

常勤での就業を希望する女性(29人)に理由を聞いたところ、「収入を得る必要があるから」が75.9%と最も高く、以下、「自分の持っている知識や技能を生かしたいから」(51.7%)、「社会とのつながりを持ちたいから」(31.0%)の順となっている。

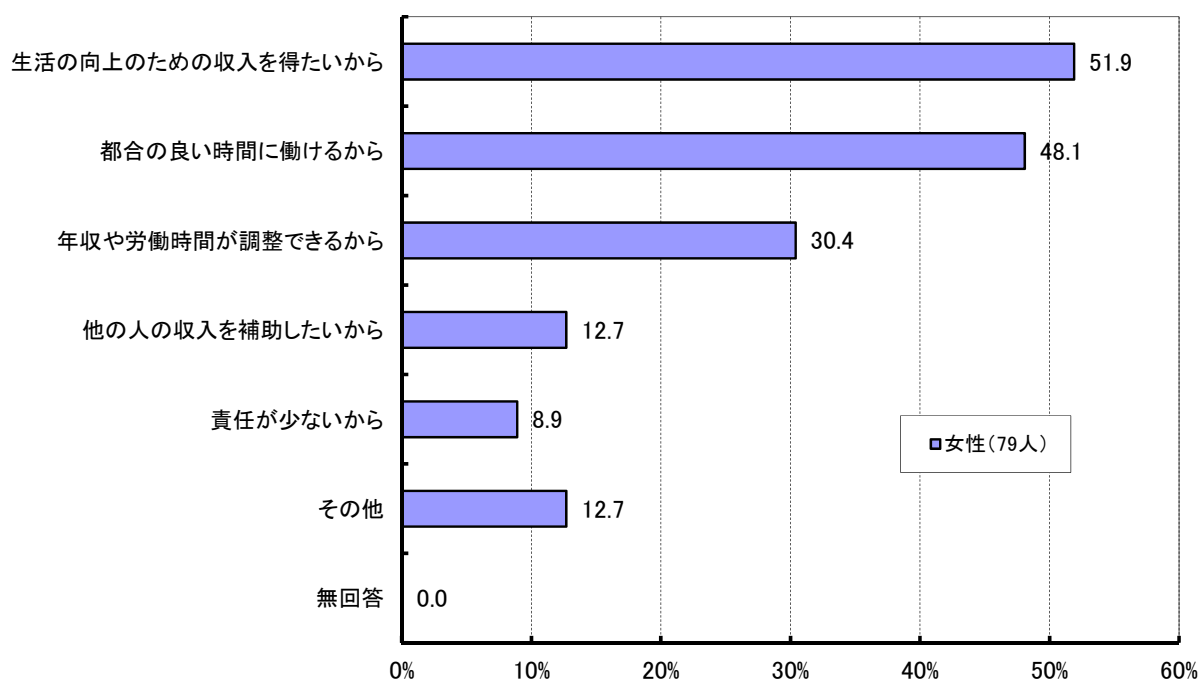
常勤での就業を希望する理由



問13 問11で「2 パートタイムなどで就業したい」と回答した方にお聞きします。なぜそう思いましたか。(複数回答)

パートタイムなどで就業を希望する女性(79人)に理由を聞いたところ、「生活の向上のために収入を得たいから」が51.9%と最も高く、以下、「都合の良い時間に働けるから」(48.1%)、「年収や労働時間が調整できるから」(30.4%)の順となっている。

パートタイムなどでの就業を希望する理由

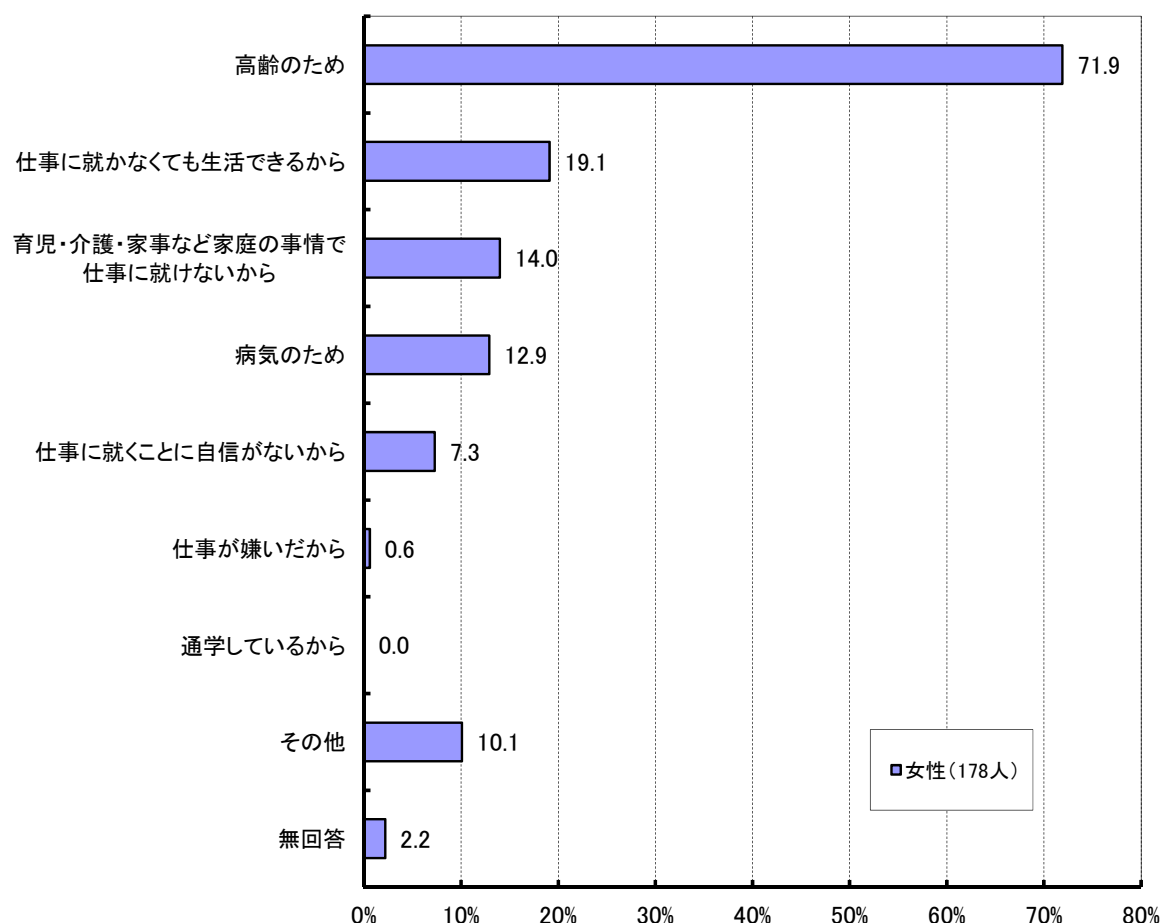


問14 問11で「3 就業したくない」と回答した方にお聞きします。なぜそう思いましたか。
(複数回答)

就業を希望しない女性(178人)に理由を聞いたところ、「高齢のため」が71.9%と最も高く、以下、「仕事に就かなくても生活できるから」(19.1%)、「育児・介護・家事など家庭の事情で仕事に就けないから」(14.0%)の順となっている。

50歳代以下の女性では、就業したくない理由として「仕事に就かなくても生活できるから」、「育児・介護・家事など家庭の事情で仕事に就けないから」が高くなっている。

就業を希望しない理由



5 仕事と家庭・地域活動の両立について

(1) 仕事と、家庭生活や地域活動への望ましい係わり方

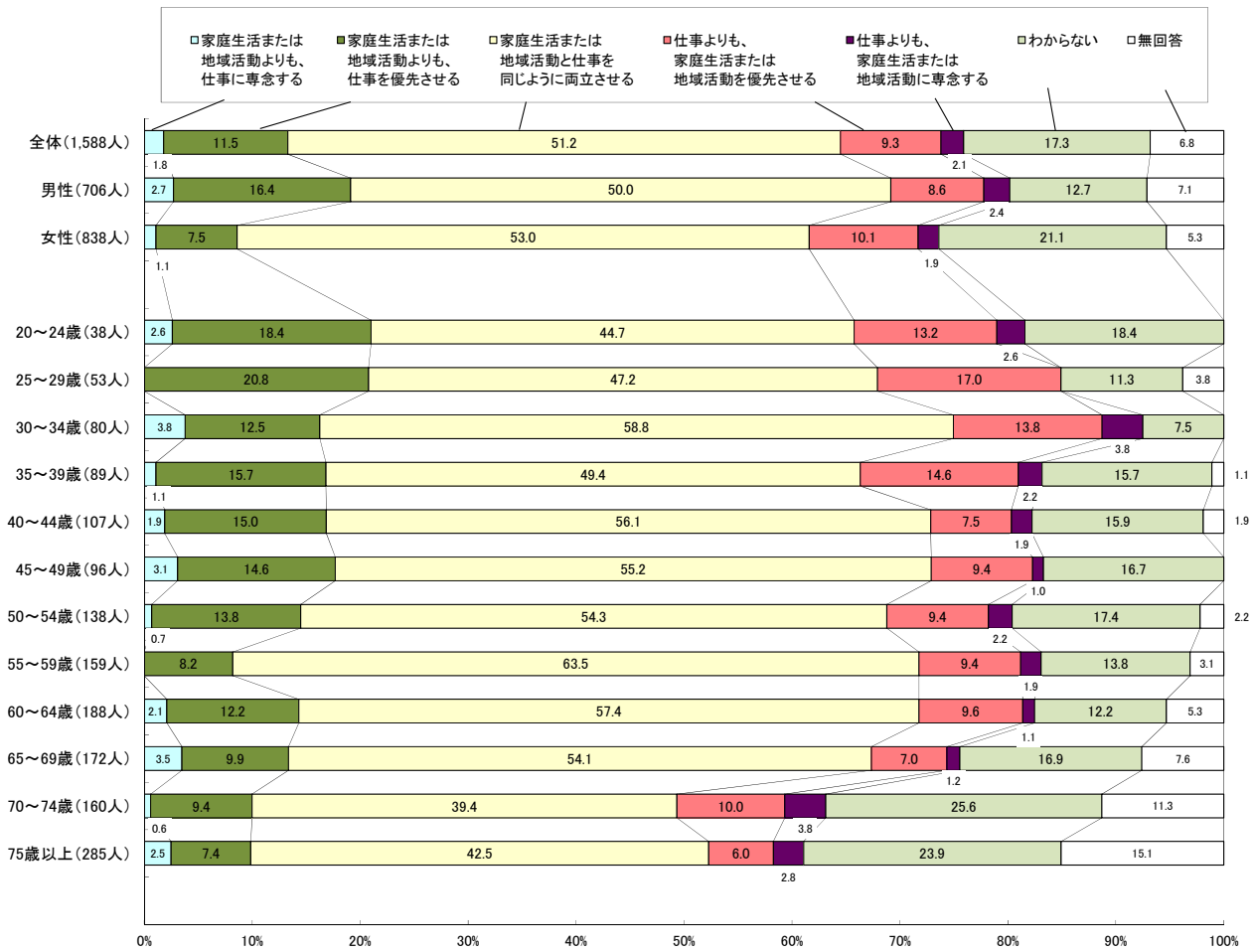
問 15 仕事との関係において、家庭生活または町内会やボランティアなどの地域活動をどのように位置づけるのが望ましいと思いますか。

仕事との関係において、家庭生活または町内会やボランティアなどの地域活動をどのように位置づけるのが望ましいと思うか聞いたところ、「家庭生活または地域活動よりも、仕事に専念する」とする者が1.8%、「家庭生活または地域活動よりも、仕事を優先させる」が11.5%、「家庭生活または地域活動と仕事を同じように両立させる」が51.2%、「仕事よりも、家庭生活または地域活動を優先させる」が9.3%、「仕事よりも、家庭生活または地域活動に専念する」が2.1%となっている。

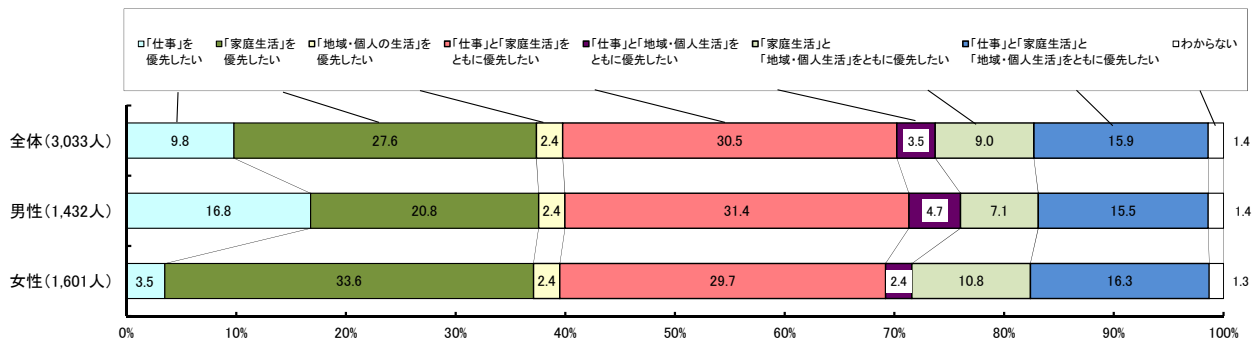
性別にみると、男女とも「両立」（男性50.0%、女性53.0%）とする者が最も高く、「仕事に専念」（同2.7%、1.1%）、「仕事を優先」（同16.4%、7.5%）では男性が女性より高くなっている。

年齢別にみると、「仕事に専念」、「仕事を優先」とする者は20歳代で2割を超えており、他の年代と比べて高くなっている。

仕事と、家庭生活または地域活動への望ましい係わり方



「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人生活」の関わり方 ～希望優先度 内閣府調査(H24)



(2) 現在の家庭生活や地域活動への係わり方

問 16 続いて、現在の状況では、あなたは次のどれに当てはまりますか。

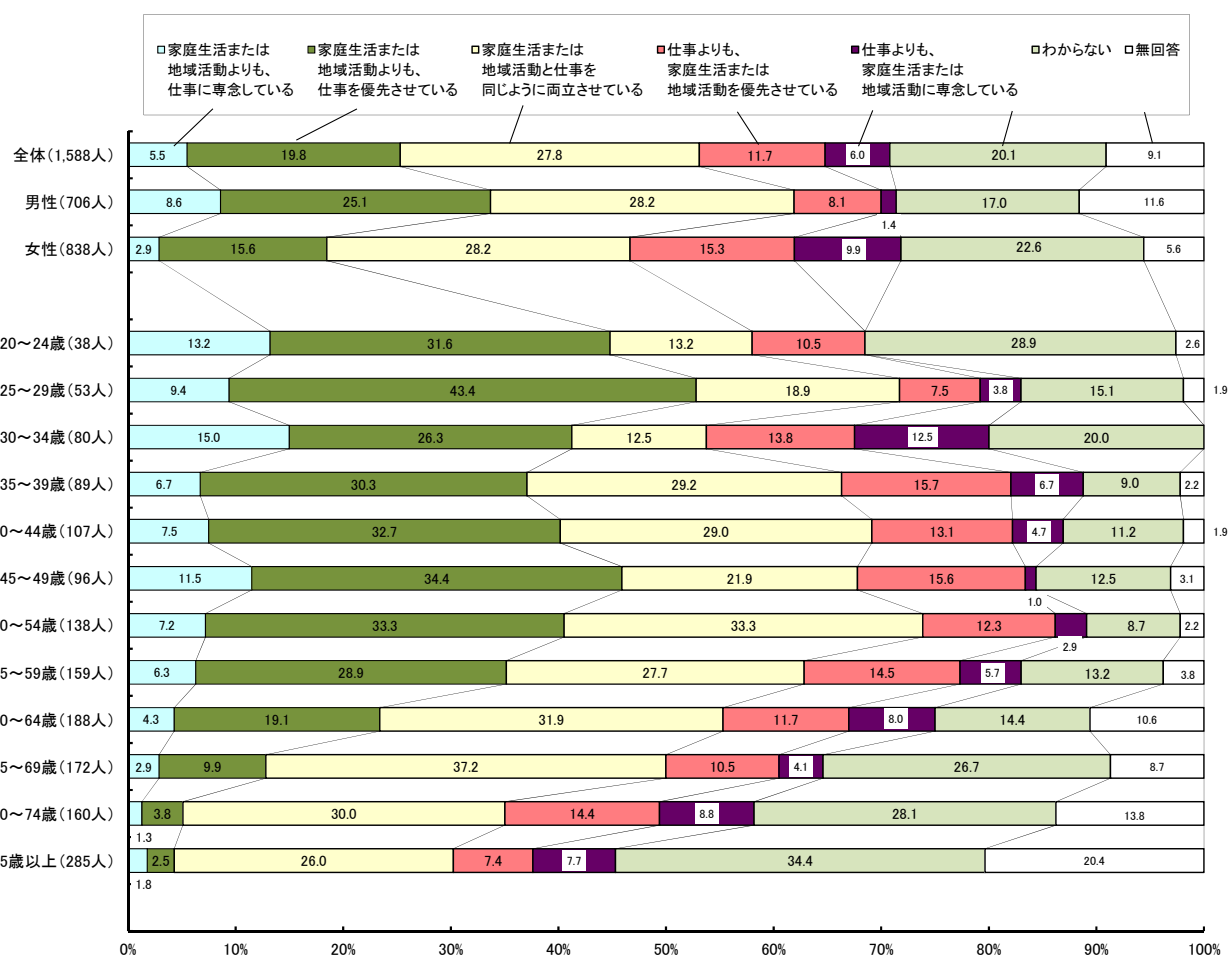
仕事との関係において、家庭生活または町内会やボランティアなどの地域活動をどのように位置づけているか、現在の状況を聞いたところ、「家庭生活または地域活動よりも、仕事に専念している」とする者が5.5%、「家庭生活または地域活動よりも、仕事を優先させている」が19.8%、「家庭生活または地域活動と仕事を同じように両立させている」が27.8%、「仕事にも携わるが、家庭生活または地域活動を優先させている」が11.7%、「仕事よりも、家庭生活または地域活動に専念している」が6.0%となっている。

性別にみると、男女とも「両立」（男性28.2%、女性28.2%）が最も高く、「仕事に専念」（同8.6%、2.9%）、「仕事を優先」（同25.1%、15.8%）では男性が女性より高くなっている。「家庭生活または地域活動を優先」（同8.1%、15.3%）、「家庭生活または地域活動に専念」（同1.4%、9.9%）では女性が男性より高くなっている。

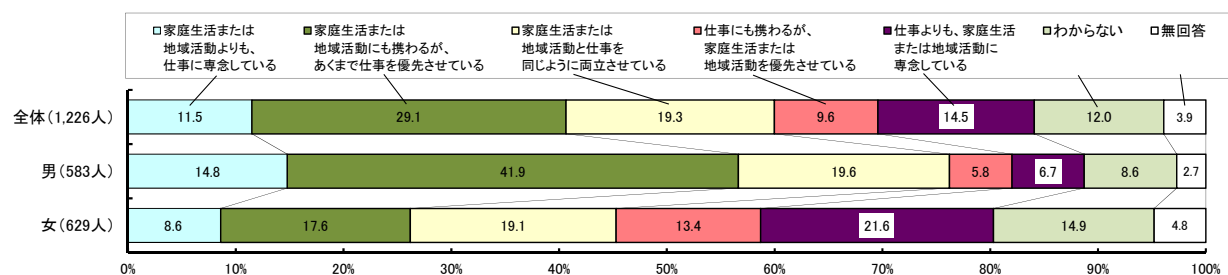
年齢別にみると、「仕事に専念」、「仕事を優先」は20歳代から50歳代で、「両立」は60歳代以上で、それぞれ高くなっている。

前回(H21)の調査結果と比較してみると、「両立」（19.3%→27.8%）が上昇し、「仕事に専念」（11.5%→5.5%）、「仕事を優先」（29.1%→19.8%）は低下している。

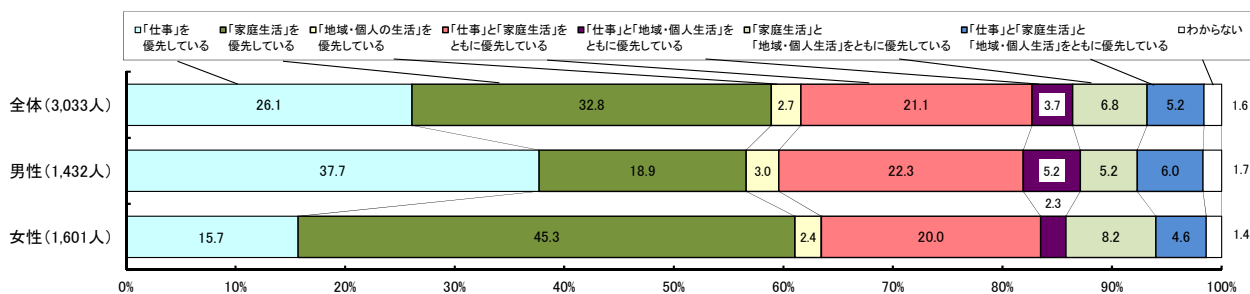
仕事と、家庭生活または地域活動への現在の係わり方



仕事と、家庭生活または地域活動への現在の係わり方 (H21)



「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人生活」の関わり方 ～現実(現状) 内閣府調査(H24)



(3) 男性が家事、子育て、介護、地域活動へ参加するために必要なこと

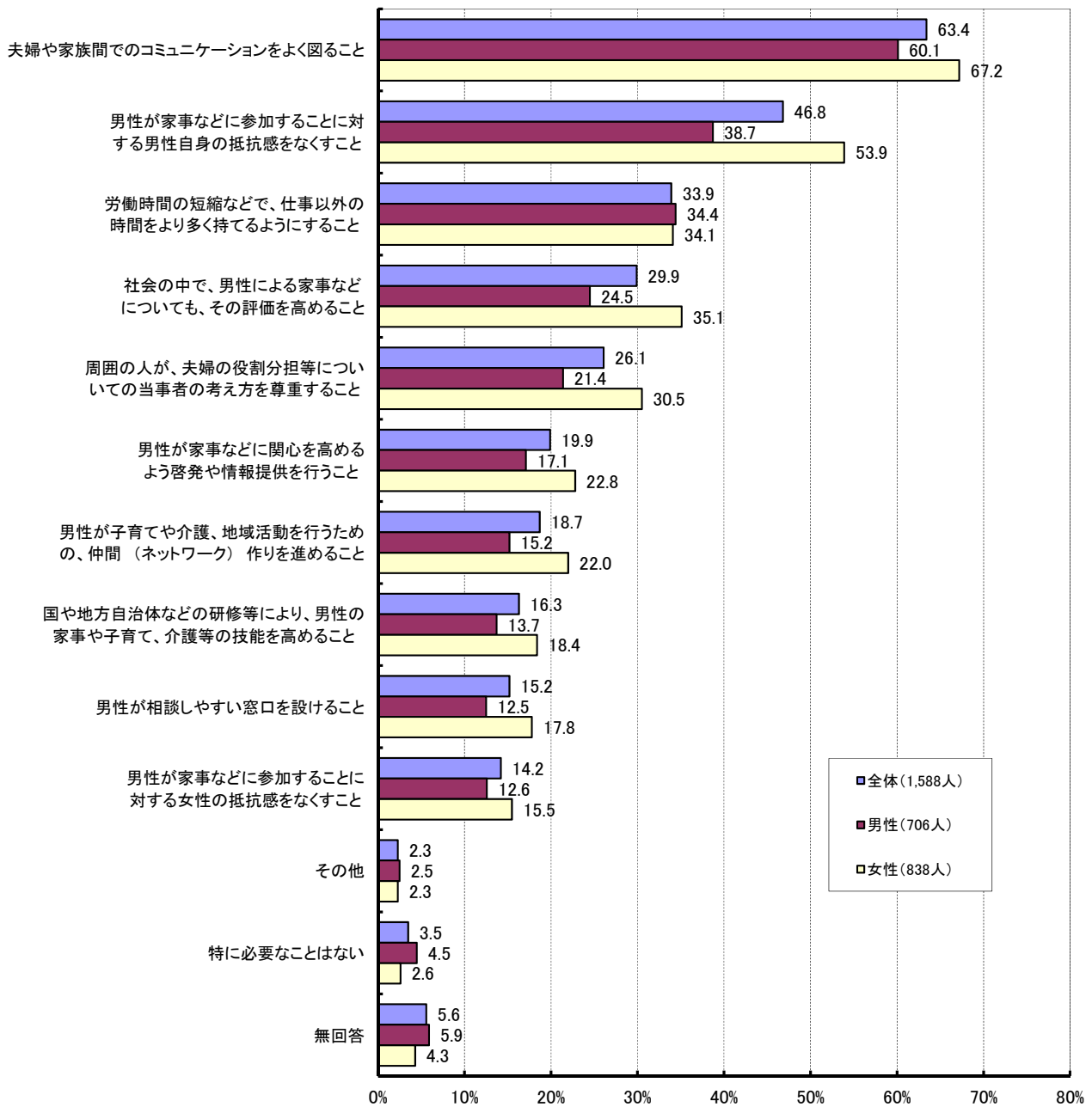
問 17 今後、男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。 (複数回答)

今後、男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要と思うか聞いたところ、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」が63.4%と最も高く、以下、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」(46.8%)、「労働時間短縮などで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」(33.9%)、「社会の中で、男性による家事などについても、その評価を高めること」(29.9%)、の順となっている。

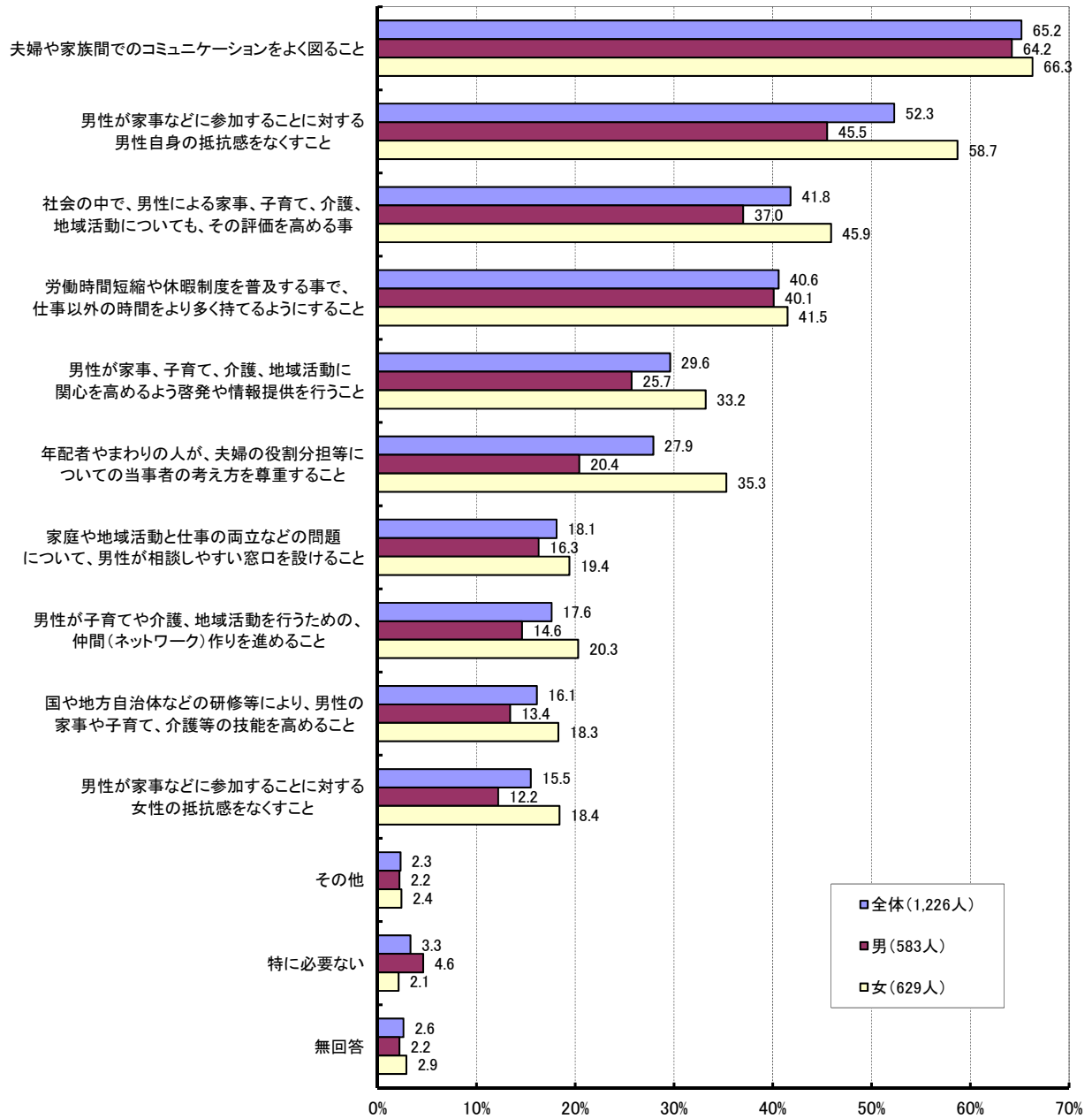
性別にみると、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」、「社会の中で、男性による家事などについても、その評価を高めること」、「周囲の人が、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重すること」とする者は女性で高くなっている。

前回(H21)の調査結果と比較してみると、「社会の中で、男性による家事などについても、その評価を高めること」(41.8%→29.9%)、「男性が家事などに関心を高めるよう啓発や情報提供を行うこと」(29.6%→19.9%)とする者が低下している。

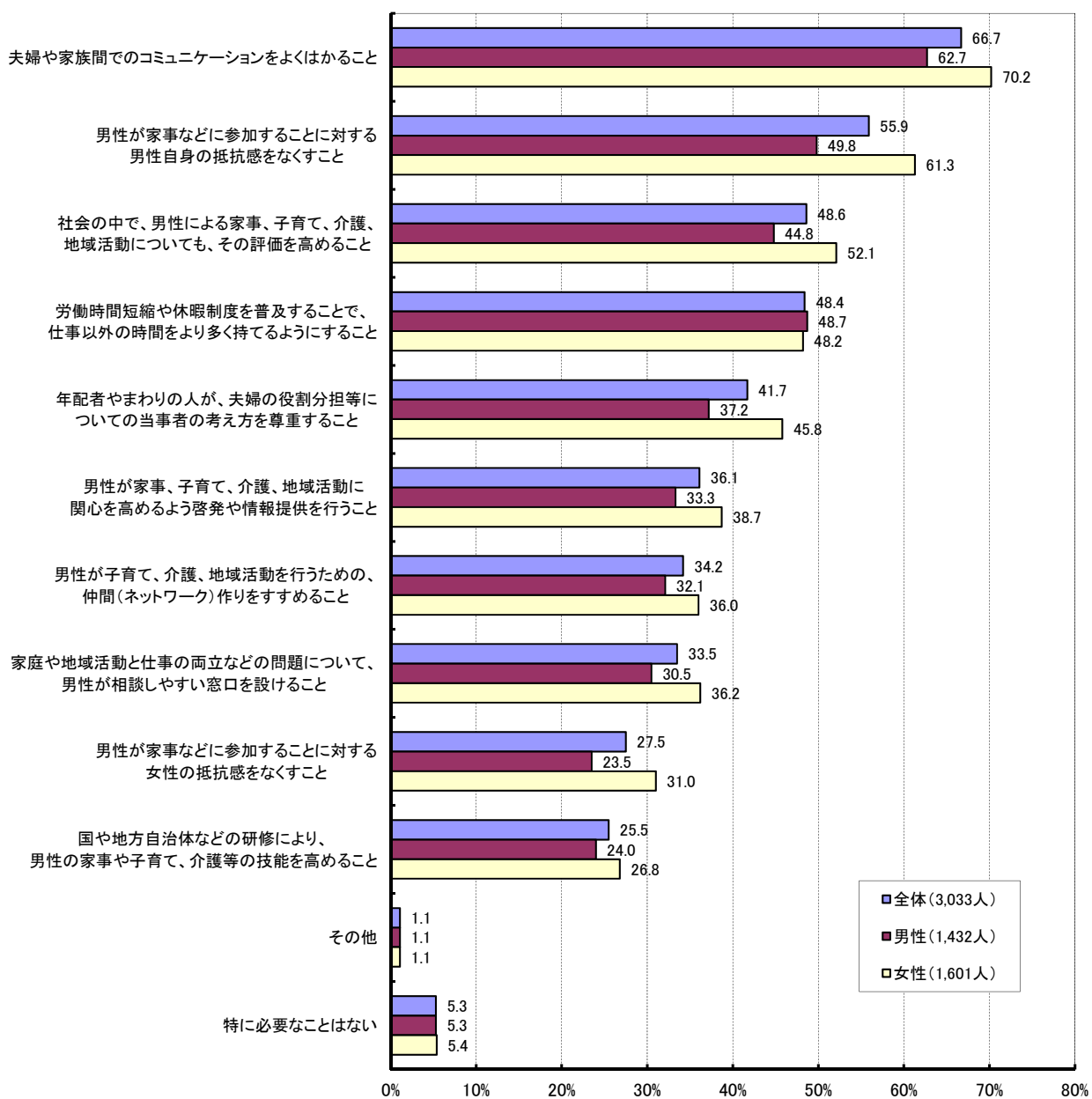
男性が家事、子育て、介護、地域活動へ参加するために必要なこと



男性が家事、子育て、介護、地域活動へ参加するために必要なこと 前回調査(H21)



男性が家事、子育て、介護、地域活動へ参加するために必要なこと 内閣府調査(H24)



6 男女共同参画に関する用語について

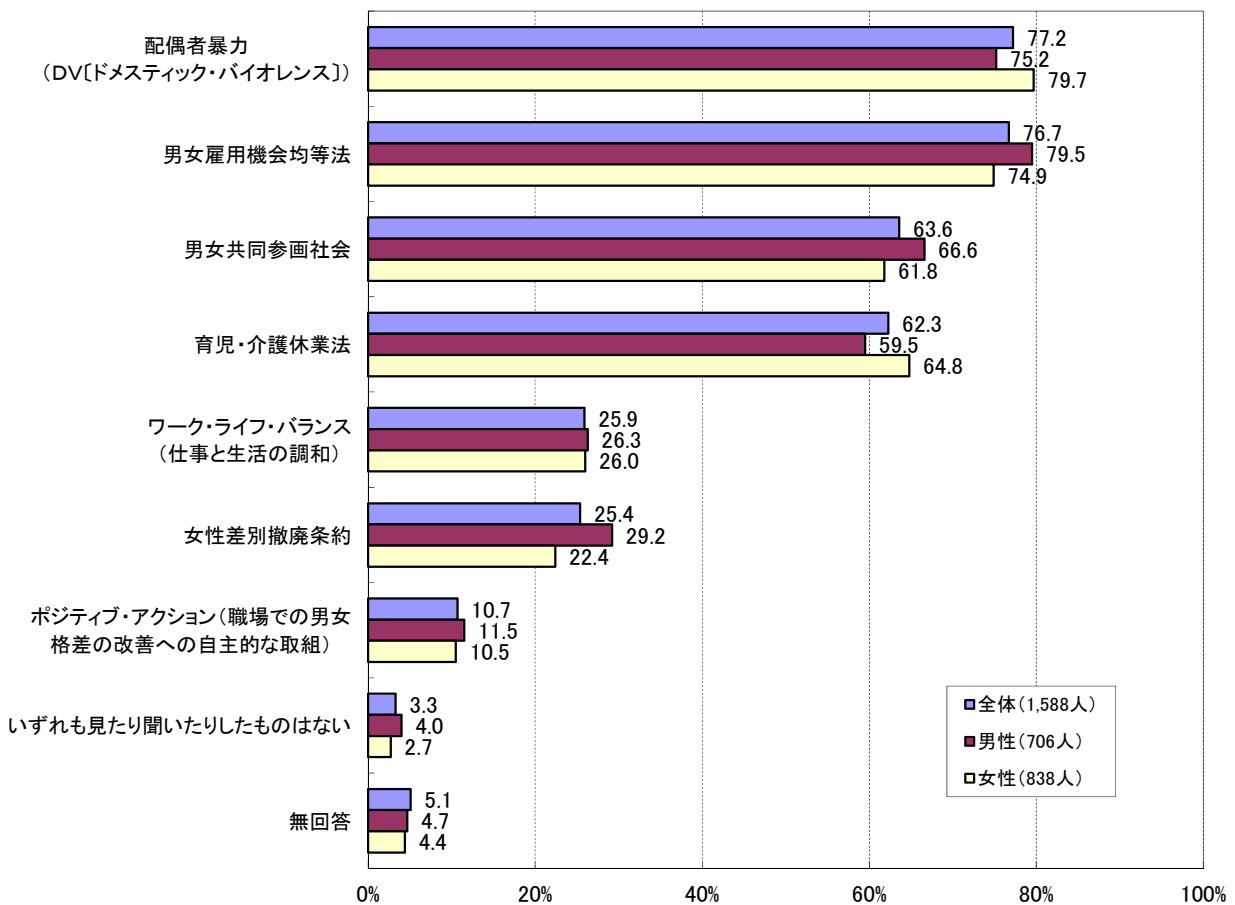
問 18 次の用語のうち、あなたが見たり聞いたりしたことがあるものを全て教えてください。
(複数回答)

男女共同参画に関する用語のうち、見たり聞いたりしたことのあるものを聞いたところ、「配偶者暴力(DV[ドメスティック・バイオレンス])」が77.2%で最も高く、以下、「男女雇用機会均等法」(76.7%)、「男女共同参画社会」(63.6%)、「育児・介護休業法」(62.3%)の順となっている。

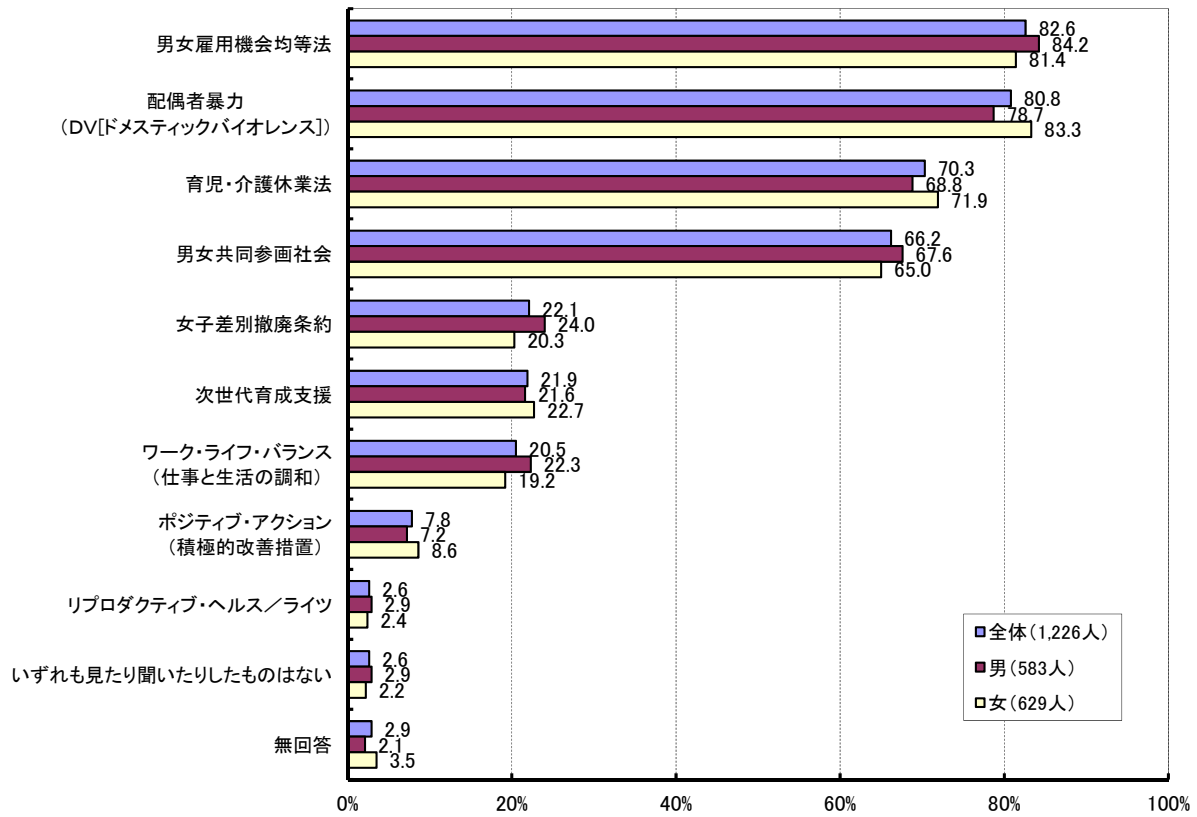
前回(H21)の調査結果と比較してみると、「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」(20.5%→25.9%)、「ポジティブ・アクション(職場での男女差別の改善への自主的な取組)」(7.8%→10.7%)は上昇しているが、他の用語と比べると周知度は低くなっている。

また、「配偶者暴力(DV[ドメスティック・バイオレンス])」(80.8%→77.2%)、「男女雇用機会均等法」(82.6%→76.7%)、「男女共同参画社会」(66.2%→63.6%)は低下している。

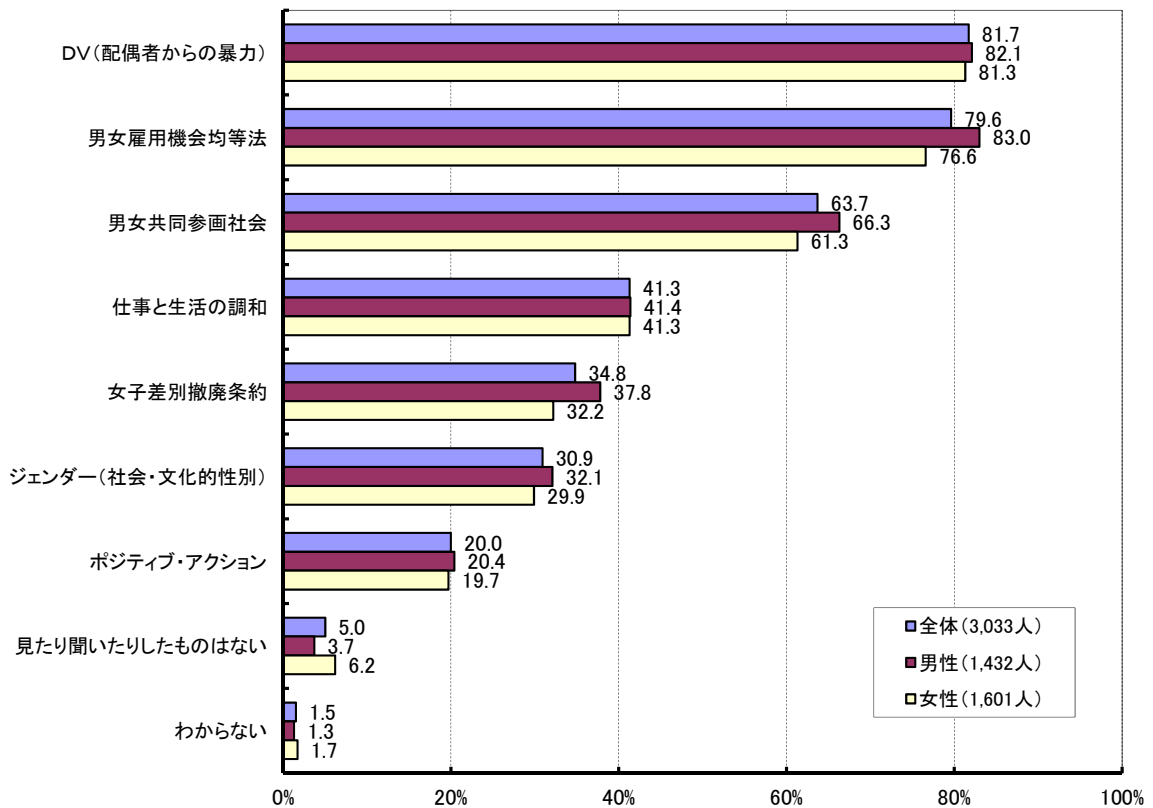
男女共同参画に関する用語について



男女共同参画に関する用語について 前回調査 (H21)



男女共同参画に関する用語について 内閣府調査 (H24)



7 男女共同参画社会の形成に当たっての行政に対する要望

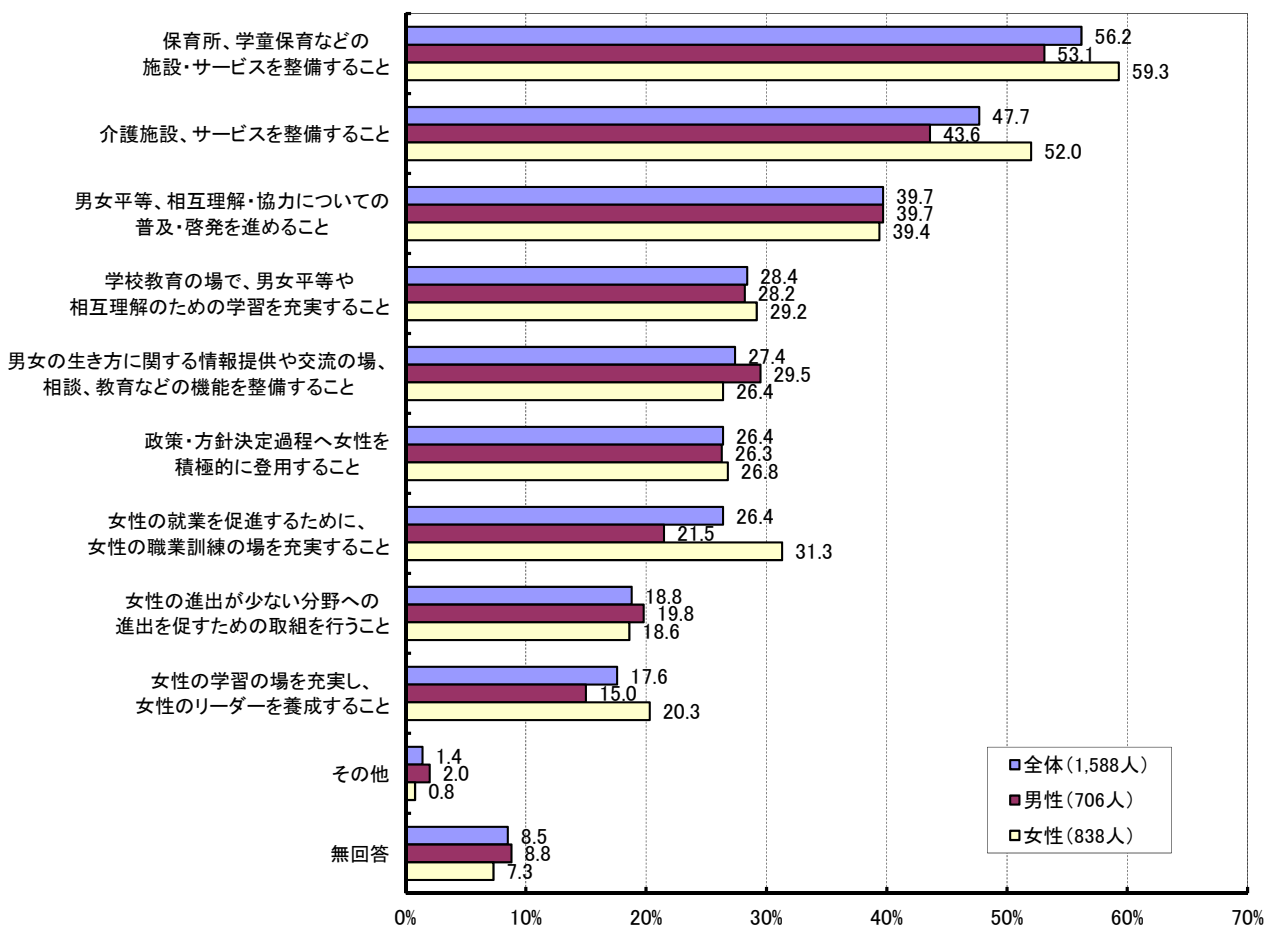
問 19 「男女共同参画社会」を形成していくため、今後、県や市町に対してどのような取組を望みますか。
(複数回答)

「男女共同参画社会」を形成していくため、今後、県や市町に対してどのような取組を望むか聞いたところ、「保育所、学童保育などの施設・サービスを整備すること」が56.2%と最も高く、以下、「介護施設、サービスを整備すること」(47.7%)、「男女平等、相互理解・協力についての普及・啓発を進めること」(39.7%)の順となっている。

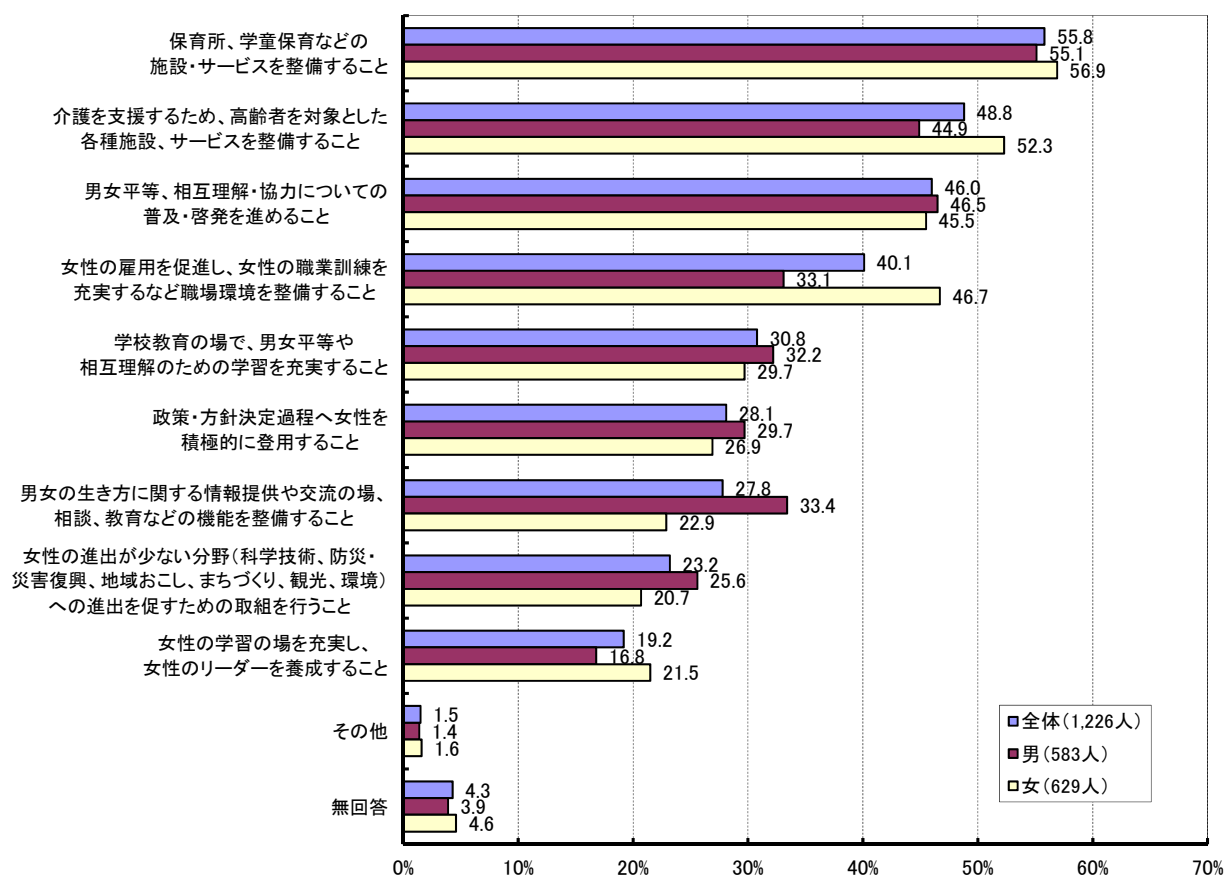
性別にみると、「保育所、学童保育などの施設・サービスを整備すること」、「介護施設、サービスを整備すること」、「女性の就業を促進するために、女性の職業訓練の場を充実すること」とする者は女性で高くなっている。

前回(H21)の調査結果と比較してみると、「保育所、学童保育などの施設・サービスを整備すること」(55.8%→56.2%)が上昇し、「介護施設、サービスを整備すること」(48.8%→47.7%)、「男女平等、相互理解・協力についての普及・啓発を進めること」(46.0%→39.7%)が低下している。

男女共同参画社会の形成に当たっての行政に対する要望



男女共同参画社会の形成に当たっての行政に対する要望 前回調査(H21)



男女共同参画社会に関する行政への要望 内閣府調査 (H24)

